

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第123期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 日本ヒューム株式会社

【英訳名】 NIPPON HUME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高尾重道

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 東京(03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤良樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 東京(03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤良樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第119期 平成14年3月	第120期 平成15年3月	第121期 平成16年3月	第122期 平成17年3月	第123期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	25,539,495	26,285,768	25,809,095	23,097,635	26,100,301
経常利益 (千円)	762,582	1,483,215	526,172	763,895	1,624,500
当期純利益 (千円)	485,910	506,162	490,729	602,332	1,301,983
純資産額 (千円)	15,478,194	16,212,884	17,251,124	18,084,334	19,894,470
総資産額 (千円)	39,365,061	37,351,040	36,328,425	36,345,688	38,320,239
1株当り純資産額 (円)	529.41	555.20	618.83	656.14	721.72
1株当り当期純利益 (円)	16.62	16.31	15.93	20.65	46.01
潜在株式調整後1株当り当期純利益 (円)				20.58	45.62
自己資本比率 (%)	39.32	43.41	47.49	49.76	51.92
自己資本利益率 (%)	3.14	3.19	2.93	3.41	6.86
株価収益率 (倍)	7.04	10.55	17.14	18.21	11.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	647,049	4,140,565	1,912,970	2,034,200	668,363
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,577	1,173,143	472,693	43,009	452,276
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	395,264	2,463,334	2,503,465	1,449,190	1,388,015
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,957,442	4,433,885	3,235,443	3,859,419	2,716,354
従業員数 (名)	753	703	594	653	640
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	21,478,917	22,068,850	22,816,718	20,828,598	23,591,983
経常利益 (千円)	427,777	1,112,315	451,324	548,702	981,341
当期純利益 (千円)	44,868	302,584	474,142	440,116	539,632
資本金 (千円)	5,251,400	5,251,400	5,251,400	5,251,400	5,251,400
発行済株式総数 (株)	29,347,500	29,347,500	29,347,500	29,347,500	29,347,500
純資産額 (千円)	14,062,489	14,402,365	15,136,074	15,747,657	17,023,051
総資産額 (千円)	32,442,447	30,721,062	30,329,908	30,217,945	32,104,513
1株当り純資産額 (円)	479.24	491.29	540.50	568.75	614.01
1株当り配当額 (円)		6.00	6.00	6.00	8.00
(内1株当り中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当り当期純利益 (円)	1.53	9.29	15.29	14.71	18.24
潜在株式調整後1株当り当期純利益 (円)				14.66	18.09
自己資本比率 (%)	43.35	46.88	49.90	52.11	53.02
自己資本利益率 (%)	0.32	2.13	3.21	2.85	3.29
株価収益率 (倍)	76.47	18.51	17.85	25.56	28.34
配当性向 (%)		64.59	39.24	40.79	43.86
従業員数 (名)	485	459	416	398	387

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 平成18年3月期の1株当り配当額8円は、創立80周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当り当期純利益については、平成14年3月期及び平成15年3月期は、新株予約権付社債等、潜在株式がないため記載しておりません。また、平成16年3月期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員で表示しております。

5 平成15年3月期から、1株当り純資産額、1株当り当期純利益の算定に当っては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年 月	摘 要
大正14年10月	日本ヒュームコンクリート株式会社創立。横浜市鶴見区において、本社及び工場を設置し、ヒューム管製造開始。
昭和3年12月	商号を日本ヒューム管株式会社に変更。
昭和9年6月	尼崎工場設置。(昭和34年8月現在地に移転)
昭和24年5月	当社株式を東京証券取引所へ上場。
昭和30年12月	東京都港区へ本社移転。
昭和31年9月	東邦ヒューム管株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
昭和32年4月	苫小牧工場設置。
昭和33年11月	若松工場(現・九州工場)設置。
昭和35年10月	熊谷工場設置。
昭和37年6月	三重工場設置。
昭和60年9月	ニッポンヒュームインターナショナルリミテッドを設立。
昭和61年1月	株式会社ヒュームズ(現・連結子会社)の株式取得。
昭和61年2月	不動産賃貸事業へ進出。上丸子NHビル賃貸開始。
平成4年11月	株式会社エヌエィチ・フタバを設立。 日本ヒューム建材株式会社(平成8年1月17日に日本ヒュームエンジニアリング株式会社に商号変更。)を設立。
平成5年7月	株式会社安斉鉄工所(平成13年12月1日に技工株式会社に商号変更。 現・連結子会社)の株式取得。
平成12年10月	商号を日本ヒューム株式会社に変更。
平成15年4月	株式会社環境改善計画(現・連結子会社)の株式取得。

3 【事業の内容】

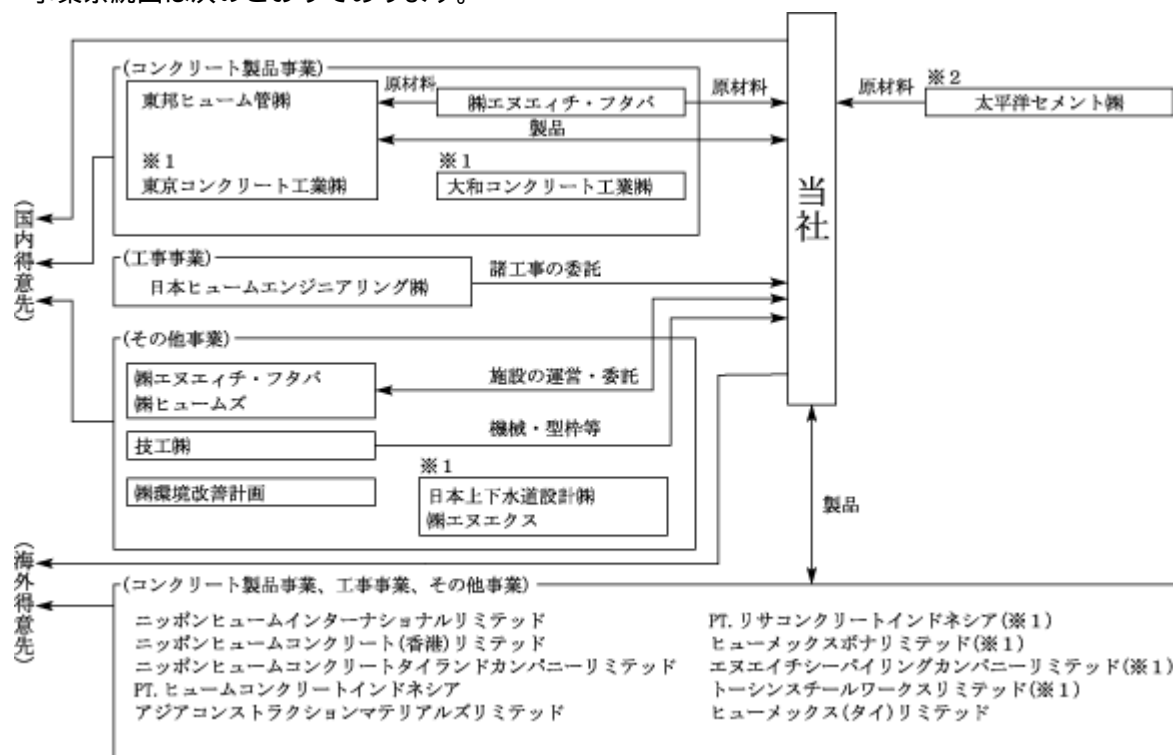
当社のグループは、当社、その他の関係会社1社、連結子会社12社及び持分法を適用した関連会社8社で構成され、コンクリート製品、工事、その他の3部門に関連する事業を主として行なっております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(コンクリート製品) コンクリート製品の製造・販売	コンクリート製品の製造・販売及び部分品等の販売を行なっております。 主な関係会社 東邦ヒューム管(株)、東京コンクリート工業(株)、(株)エヌエイチ・フタバ、大和コンクリート工業(株)
(工 事) 諸工事の請負	諸工事の請負を行なっております。 主な関係会社 日本ヒュームエンジニアリング(株)
(そ の 他)	ビル・マンションの賃貸ならびにスポーツ施設の運営を行なっております。 主な関係会社 …(株)エヌエイチ・フタバ、(株)ヒュームズ機械・型枠・部分品等の製造を行なっております。 主な関係会社 …(株)エヌエイチ・フタバ

その他の関係会社である太平洋セメント(株)よりセメント等の原材料を購入しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 無印は連結子会社、 1 は持分法を適用した関連会社、 2 はその他の関係会社であります。

2 前連結会計年度において持分法を適用した関連会社としていたPT. ヒューメックスボナインドネシアは、株式の売却により当連結会計年度より持分法を適用した関連会社より除外しております。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
東邦ヒューム管株式会社 (注) 3	仙台市青葉区	96,000	コンクリート 製品事業	97.5 (0.2)	コンクリート製品の製造・販売 を東北地方において行っている。 債務保証を行っている。 役員の派遣あり。
技工株式会社 (注) 3	埼玉県熊谷市	70,000	その他事業	99.3 (0.1)	当社コンクリート製品製造設備 の一部を製造している。 役員の派遣あり。
株式会社エヌエイチ・フタバ	東京都港区	10,000	コンクリート 製品事業及び その他事業	57.1	コンクリート製品関連部分品の 販売、及び当社所有のスポーツ 関連施設の運営を行っている。 債務保証を行っている。 役員の派遣あり。
日本ヒュームエンジニアリング 株式会社 (注) 2、3	東京都港区	10,000	工事業	70.0 (30.0)	当社の受注工事の施工を行って いる。
株式会社ヒュームズ	東京都港区	10,000	その他事業	57.1	当社所有の不動産施設の管理を 行っている。 役員の派遣あり。
株式会社環境改善計画	東京都荒川区	10,000	その他事業	100.0	脱臭装置等の環境関連商品の販 売を行っている。 役員の派遣あり。
ニッポンヒュームインターナシ ヨナルリミテッド (注) 4、6	香港	73,450 千香港ドル	コンクリート 製品事業及び その他事業	100.0	債務保証を行っている。 役員の派遣あり。
その他 5 社					
(持分法適用関連会社)					
日本上下水道設計株式会社 (注) 5	東京都港区	520,000	その他事業	34.0	役員の派遣あり。
大和コンクリート工業株式会社	沖縄県うるま市	40,000	コンクリート 製品事業	26.7	コンクリート製品の製造・販売 を沖縄県において行っている。 役員の派遣あり。
東京コンクリート工業株式会社 (注) 3	群馬県藤岡市	30,000	コンクリート 製品事業	40.0 (20.0)	コンクリート製品の製造・販売 を北関東地区において行ってい る。 役員の派遣あり。
その他 5 社					
(その他の関係会社)					
太平洋セメント株式会社 (注) 5	東京都中央区	69,499,249	セメントの製 造及び販売	〔被所有〕 30.1	セメント類を購入している。 役員の転籍あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

4 特定子会社であります。

5 有価証券報告書の提出会社であります。

6 債務超過会社。債務超過の金額は、平成18年3月末現在で 1,039,020千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品事業	449
工 事 事 業	82
そ の 他 事 業	30
全 社 (共通)	79
合 計	640

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
387	44.5	22.2	5,590,754

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本ヒューム労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属しております。平成18年3月31日現在の組合員数は、297名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国や東アジアを中心に海外経済が拡大するもとで、輸出が増加を続けているほか、国内民間需要の面でも、高水準の企業収益を背景に設備投資の増加が続いており、景気は、着実に回復を続けています。こうした企業部門の好調は家計部門に波及しており、雇用や所得の改善を反映して、個人消費も増加基調にあると思われま

す。当社関連のコンクリート製品業界におきましては、民間設備投資の好調に支えられ、パイル製品は前年度に比べ増加しましたものの、公共投資の減少によりヒューム管の需要量漸減傾向に歯止めがかからず、引き続き厳しい状況となっております。

このような需要環境のもとで、当社企業集団は、コストダウン・品質向上による競争力の強化、受注量の確保と需要創出、企業災害の防止とゼロ災害への取り組みを経営方針とし、前期から継続して重要な課題として取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比13.0%増の261億円となりました。

損益につきましては、パイル製品や建材製品の輸入販売が好調に推移した事及び諸経費の削減などの原価低減効果及び為替差益の寄与により、連結の経常利益は前連結会計年度比112.7%増の16億24百万円、当期純利益は前連結会計年度比116.2%増の13億1百万円となりました。

コンクリート製品事業

コンクリート製品事業は、公共事業の減少から厳しい需要環境にあります。当社が得意とする土木分野を中心に注力いたしました結果、主力製品であるパイルの高支持力杭の拡販及び建材製品の輸入販売が好調に推移した事により、当連結会計年度の売上高は175億21百万円で前連結会計年度比18.2%増となりました。総売上高構成比は67.1%であります。営業損失は3億88百万円となり、前連結会計年度より3億90百万円の改善となりました。

工事業業

工事業業は、管渠更生関連の工事売上は減少しましたが、高支持力杭工法の工事売上が増加し、光ファイバ敷設工事が順調に売上を伸ばした結果、当連結会計年度の売上高は62億18百万円で前連結会計年度比4.9%増となりました。総売上高構成比は23.8%であります。営業利益は、採算性の良い物件が減少した事により2億48百万円となり、前連結会計年度より60百万円の減少（前連結会計年度比19.5%減）となりました。

その他事業

その他事業は、賃貸用不動産が安定した収入を上げたほか、屋内スノーボード施設の売上も堅調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は23億60百万円で前連結会計年度比0.6%増となりました。総売上高構成比は9.1%であります。営業利益は12億2百万円となり、前連結会計年度より93百万円増加（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、当連結会計年度において本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュフロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金の増減は、前連結会計年度と比較して13億66百万円減少して6億68百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して7億63百万円増加の16億84百万円となった事や、仕入債務の増加額が6億88百万円（前連結会計年度は1億94百万円の減少額）となり資金増となったものの、売上債権の増加額が12億84百万円（前連結会計年度は17億46百万円の減少額）となった事や、法人税等の支払額が前連結会計年度と比較して4億30百万円増加して6億11百万円の資金の減少となった事によります。

投資活動によるキャッシュフロー

当連結会計年度における投資活動により使用された資金は4億52百万円（前連結会計年度は43百万円の増加）となりました。主な理由は、固定資産の売却による収入が前連結会計年度より79百万円増加の1億34百万円となったものの、固定資産の取得による支出が前連結会計年度より3億34百万円増加の5億66百万円となり、また、その他の投資の増加額が44百万円（前連結会計年度は2億18百万円の減少）となった事によります。

財務活動によるキャッシュフロー

当連結会計年度における財務活動により使用された資金は、前連結会計年度と比較して61百万円減少の13億88百万円となりました。これは、前連結会計年度と比較して短期借入金の純減少額が2億6百万円減少の1億31百万円となった事や、自己株式取得の支出が前連結会計年度と比較して21百万円増加の1億1百万円となったものの、自己株式の売却による収入が前連結会計年度と比較して56百万円増加の58百万円となった事などによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の残高は27億16百万円となり、前連結会計年度に比べて11億43百万円減少いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前 期 比(%)
コンクリート製品事業	10,580,013	+7.9
工 事 事 業	5,450,530	10.3
そ の 他 事 業	2,398,687	7.1
合 計	18,429,230	0.2

(注) 1 金額は、コンクリート製品事業については製造原価、工事業については完成工事原価、その他事業については実際個別原価等によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高(千円)	前 期 比(%)	受注残高(千円)	前 期 比(%)
コンクリート製品事業	17,437,355	+18.7	2,453,893	3.3
工 事 事 業	6,507,630	+5.3	1,313,864	+28.2
そ の 他 事 業	613,503	+4.2	-	-
合 計	24,558,488	+14.5	3,767,756	+5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前 期 比(%)
コンクリート製品事業	17,521,197	+18.2
工 事 事 業	6,218,236	+4.9
そ の 他 事 業	2,360,868	+0.6
合 計	26,100,301	+13.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ヒューム販売(株)	7,441,138	32.2	7,294,986	27.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国の経済は、高止まりを続ける原油価格やそのもとでの海外経済の動向などのリスク要因には、引き続き十分な注意が必要ですが、生産・所得・支出の前向きな循環が働くもとで、成長が続く可能性が高いと思われま

す。当社関連のコンクリート製品業界におきましては、民間設備投資に期待があるものの依然として公共事業費の歳出抑制が予想され、当社企業集団を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような厳しい経営環境の中で、当社企業集団といたしましては、当期に策定した中期経営計画「New Hume Challenge計画」をもとに、安定成長企業から、21世紀において成長し発展する企業となるため、社員一丸となって新しい事業に積極的に取り組んでまいります。主力のコンクリート製品事業の拡大のみではなく、新規事業への開発投資を行い、景気変動に左右されにくい企業体質を作ってまいります。そして、ビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、人事制度・教育制度の改革による活性化、効率化による総原価の削減等を通じて、トータルコストの視点で構造改革に取り組み、さらに強靱な企業体質への変革を実現してまいります。また、企業が成長するためには、常に付加価値の高い新しい商品やサービスを市場に提供し、成熟期を過ぎた既存事業の空洞化を防いで行く事が至上命題であります。技術・商品開発のスピードアップと同時に、需要創造の深耕、新しい市場への参入を図り、顧客に喜ばれる、持続性のある利益を生む商品の開発に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 官公庁への売上依存度が高い事について

当社グループは、当社及び連結子会社12社、持分法適用の関連会社8社で構成され、コンクリート製品の製造・販売、部分品等の販売、諸工事の請負、不動産の賃貸及び上下水道の設計・コンサルティングなどの事業を営んでおりますが、売上高のうち官公庁向けの売上高が占める割合が2分の1以上と高い事などから当社グループ及び当社の業績は、官公庁の今後の公共投資抑制の推移によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、事業の運営等に際し、主に以下の法律による法的規制を受けております。当社グループでは、関係法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点で事業運営上の支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が強化されたなどの場合には事業展開などや環境改善のコストが増加するなどの影響を受ける可能性があります。

区 分	規 制 法	監 督 官 庁
建 設 関 連	建設業法	国土交通省、都道府県知事
水質汚濁関連	水質汚濁防止法 下水道法 河川法	環境省、都道府県知事 国土交通省、環境省 国土交通省
大気汚染関連	大気汚染防止法	環境省、経済産業省、都道府県知事
廃棄物関連	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (廃掃法)	環境省、都道府県知事
	資源の有効な利用の促進に関する法律 (資源有効利用促進法)	環境省、都道府県知事
	建設工事資材再資源化法 (建設リサイクル法)	環境省、都道府県知事
	容器包装に係る分別収集及び再商品化の 促進等に関する法律 (容器包装リサイクル法)	環境省、農林水産省、経済産業省、 都道府県知事
振 動 関 連	振動規制法	環境省、都道府県知事
騒 音 関 連	騒音規制法	環境省、農林水産省、経済産業省、 国土交通省、都道府県知事
悪 臭 関 連	悪臭防止法	環境省、都道府県知事
不動産取引関連	宅地建物取引業法(宅建業法)	国土交通省、都道府県知事

(3) 価格競争について

ここ数年、官公庁の公共投資削減により当業界における競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想され、価格競争によっては当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業について

当社グループの海外の関係会社は生産及び販売活動をアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行っている為に、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因等のリスクが内在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特定融資枠契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 の 借入金等明細表」に注記しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会基盤の整備を通じて、豊かで快適な生活環境づくりに貢献するため、各分野で研究開発に取り組んでおり、素材の研究、新製品・複合製品の開発ならびに施工法・施工機械の開発及び製造技術の革新を進めております。

現在の研究開発は、当社の技術研究所が中心となり、コンクリート製品事業、工事事業において推進されております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況は次の通りであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億64百万円であります。この費用には研究開発に係る人件費等を含んでおります。

(1) コンクリート製品事業

分割推進管、ダクトルを用いた製品開発、耐酸性コンクリート補修材料等の研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は86百万円であります。

(2) 工事事業

New-STJ工法、低排土工法、超高支持力基礎杭工法等の開発及び研究を行っております。当事業に係る研究開発費は78百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループは決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、売上債権、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、アフターサービス、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、売買契約書等により取引先に対して製品等が工場などから出荷された時点またはサービスなどが提供された時点にて計上する事としているほか、工事については原則として請負契約書に基づく検査に合格した事による完成引渡しをもって計上する事にしております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権・貸付金等に係る取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

棚卸資産

当社グループは、原則として取引先からの発注に基づく計画生産方式により製品を製造しております。その原価については、推定される市場状況に基づく時価の見積額とに著しい差額が発生した場合には差額相当額について評価減を計上する事にしております。当連結会計年度においては発生しておりませんが、実際の市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合は評価減を計上する可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために特定の取引先及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と株価の決定が困難である非公開会社の株式とがあります。当社グループは、公開会社の株式について投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合に投資の減損を計上する事にしておりますが、それは連結会計年度末及び中間連結会計期間末の株価が取得価額(改定取得原価)を下回った場合、下落率が40%以上50%未満のもので回復可能性が無いと判断される場合、ならびに下落率が50%以上の場合は減損を計上しております。非公開会社の株式については、株価決定が困難であるため特段の状況が発生したときに減損処理をする事にしております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合は、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った連結会計年度において繰延税金資産の調整額を費用として計上致します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合は、繰延税金資産への調整により当該判断を行った連結会計年度において利益を増加させる事になります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概 要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、コストダウン・品質向上による競争力の強化、受注量の確保と需要創出、企業災害の防止とゼロ災害への取り組みを経営方針とし、前連結会計年度から継続した重要な課題として取り組んでまいりました結果、受注高が245億58百万円となり、前連結会計年度より14.5%増加し、売上高も前連結会計年度に比べ13.0%増加の261億円となりました。損益につきましては、パイル製品や建材製品の輸入事業が好調に推移した事、諸経費削減等の原価低減効果及び為替差益が寄与した事などにより、連結の経常利益は前連結会計年度に比べ112.7%増加の16億24百万円、当期純利益は前連結会計年度と比べ116.2%増加の13億1百万円となりました。

売 上 高

コンクリート製品事業の売上高は、公共事業の減少から厳しい需要環境にありますが、当社が得意とする土木分野を中心に注力いたしました結果、主力製品であるパイルの高支持力杭の拡販及び海外現地法人からの建材輸入販売事業が好調に推移した事により、前連結会計年度に比べて18.2%増加の175億21百万円となりました。工事業の売上高は、管渠更生関連の工事売上は減少しましたが、高支持力杭工法の工事売上が増加し、光ファイバ敷設工事が順調に売上を伸ばした結果、前連結会計年度に比べ4.9%増加の62億18百万円となりました。その他事業の売上高は、賃貸用不動産が安定した収入を上げたほか、屋内スノーボード施設の売上も堅調に推移した結果、前連結会計年度に比べ0.6%増加の23億60百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、鋼材類及び燃料の価格上昇がありましたものの、当社グループ全体でコンクリート製品及び工事の原価低減に注力した結果、売上原価率は前連結会計年度に比べほぼ同水準の84.2%となり、売上高が伸びた事に起因して、前連結会計年度に比べ13.0%増加の219億66百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1.5%増加の30億71百万円となりました。前連結会計年度から引き続き諸経費の削減に努めましたが、事業領域拡大のために新製品・新技術の開発に注力し、当連結会計年度において、New-STJ工法、低排土工法、超高支持力工法などの工法開発や分割推進管、ダクトルを用いた製品、耐酸性コンクリート補修材料などの製品などの研究開発を実施し、研究開発に係る人件費等を含め研究開発費としては、前連結会計年度に比べ29百万円増加の1億64百万円を支出いたしました。

営業利益

営業利益は、増収による利益確保と売上原価低減等の推進により前連結会計年度に比べ66.2%増加の10億62百万円となりました。

コンクリート製品事業の営業損益は、パイルの高支持力杭の拡販及び輸入建材販売が好調に推移した事と諸経費削減に努めた事により、前連結会計年度の7億79百万円の損失に対し3億90百万円改善され3億88百万円の損失となりました。

工事業の営業利益は、前連結会計年度より売上高は増加したものの、採算性の良い物件が減少した事によ

り、前連結会計年度と比べ60百万円減少の2億48百万円となりました。

その他事業の営業利益は、賃貸用不動産が安定した収益をあげたほか、スポーツ事業(屋内スノーボード施設)も堅調に推移した事により、前連結会計年度に比べ8.4%増加の12億2百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、持分法による投資利益が前連結会計年度より56百万円の減少となりましたが、為替差益により前連結会計年度に比べ51.3%増加の7億51百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度に計上された為替差損がなくなり、継続している有利子負債の削減により支払利息が前連結会計年度より13百万円減少するなどにより、前連結会計年度に比べ49.0%減少の1億89百万円となりました。

受取利息及び受取配当金から支払利息及び社債利息を差し引いた金融収支の純額は、前連結会計年度の26百万円のマイナスに対し、当連結会計年度分は9百万円のマイナスと改善されておりますが、これは主に継続して実行している有利子負債の圧縮により支払利息が減少した事と受取配当金の増加によるものであります。

経常利益

経常利益は、営業利益の増益と営業外損益の改善等により前連結会計年度に比べ112.7%増加の16億24百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、固定資産売却益1億16百万円や貸倒引当金戻入額等により、前連結会計年度に比べ33.8%減少の1億35百万円となりましたが、これは、前連結会計年度は持分変動利益1億43百万円があった事によるものであります。特別損失は、固定資産除却損58百万円、当連結会計年度より適用いたしました減損会計基準による減損損失10百万円などにより、前連結会計年度に比べ59.2%増加して75百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別利益が前連結会計年度より69百万円減少し、特別損失が28百万円増加した結果、前連結会計年度に比べ82.8%増加の16億84百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の6億2百万円に対し116.2%増加の13億1百万円となりました。1株当たりの当期純利益は46.01円となり、前連結会計年度の20.65円より25.36円の増加となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ13億66百万円減少して6億68百万円の成果となりました。これは、主に売上債権の増加額が前連結会計年度(前連結会計年度は17億46百万円の減少額)と比較して30億30百万円増加の12億84百万円になった事などによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が43百万円の資金の増加に対し4億52百万円の資金の使用となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が前連結会計年度より3億34百万円増加した事、その他投資への支出が2億62百万円増加した事などによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減のために短期借入金1億31百万円の減少、長期借入7億18百万円の約定期日弁済、社債の期日償還3億80百万円などを実施した結果、前連結会計年度に比べ61百万円減少の13億88百万円の使用となりました。また、自己株式については189千株の購入等に1億円使用し、ストックオプション制度による売却額57百万円の収入がありました。配当金の支払には1億65百万円使用いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は27億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億43百万円の減少となりました。

債務の保証

当社グループの第三者に対する保証は、関連会社等の借入金に対する債務保証であります。保証した借入金の債務不履行が発生した場合は、当社グループが代わりに弁済する義務があります。平成18年3月31日現在の当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計は1億60百万円であります。

財務政策

当社グループは、原則として運転資金及び設備投資資金について自己資金及び借入により資金調達する事としております。このうち借入による資金調達に関しては、運転資金を期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達しております。平成18年3月31日現在の短期借入金残高は30億3百万円で、5種類の通貨による銀行借入金から成っており、主な通貨は日本円であります。生産設備等に係る長期資金は、主として日本において固定金利の長期借入金ならびに社債にて調達しております。平成18年3月31日現在の長期借入金残高は65百万円で、日本円及び米国ドルによる銀行借入金であります。

また、社債（償還期限 平成18年9月28日）の残高は1億70百万円であります。当社グループは、商法第210条の規定ならびに平成18年2月7日開催の取締役会の決議に基づき、当連結会計年度において17万7千株の自己株式を95百万円で市場より取得いたしました。

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社みずほ銀行と特定融資枠契約（特定融資枠20億円、契約期間：平成18年3月29日～平成19年3月28日）を締結しており、これにより当社グループの成長を維持するに将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達する事が可能と考えております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後、当社グループ関連のコンクリート製品業界におきましては、民間設備投資に期待があるものの依然として公共事業費の歳出抑制が予想され、当社企業集団を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと思われま

す。
このような厳しい経営環境の中で、当社グループといたしましては、当期に策定した中期経営計画「New Hume Challenge計画」を策定し、取り組んでまいります。

「New Hume Challenge計画」

1. 中期経営計画のビジョンと基本方針

(1) ビジョン

当社及び当社グループは、社会的規範に則り当社グループの企業理念、経営方針等に基づいたCSR重視の経営〔コンプライアンス、環境の重視、品質、労働安全衛生、社会貢献などに配慮した事業活動〕を目指し、これを当社グループ全員が基本的指針にして行動致します。

(2) 基本方針

“攻めの経営”を追求する強靱な企業体質へ変革致します。

顧客第一主義に基づく新製品・新技術の開発による需要創造を推進致します。

新規事業の開拓や新規市場への参入を図ります。

企業間の連携強化等に対する積極的な取り組みなどにより事業領域の拡大や売上高の増加を目指します。

当社グループ全員がCS[顧客満足]の増大ならびに配当重視の株主施策の実施に向かって行動致します。

C S R 重視の経営をベースにして景気変動に左右されないフレキシブルな企業基盤の構築を目指します。

2．中期経営計画の経営方針

(1) 事業領域の拡大

21世紀において成長し発展する企業グループとなるため、当社グループ全員が一丸となって新しい事業に積極的に取り組み、主力のコンクリート製品事業の拡大のみではなく新規事業への開発投資を行ない、企業領域の拡大を図ります。

(2) 事業構造改革の推進

ビジネス環境の変化に柔軟に対応するため、人事制度・教育制度の改革による活性化・効率化による総原価の削減等を通じてトータルコストの視点で構造改革に取り組み、さらに強靱な企業体質への変革を実現致します。

(3) 新技術・新商品の開発

企業が継続的に成長するため、常に付加価値の高い新しい商品やサービスを市場に提供し、成熟期を過ぎた既存事業の空洞化を防いで行く事が至上命題であり、技術・商品開発のスピードアップと同時に、需要創造の深耕、新しい市場への参入を図り、顧客に喜ばれる持続性のある利益を生む商品・技術を開発致します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品に関する販売競争の激化に対応した既存製品の高付加価値化、成長分野の需要拡大に伴う受注拡大を図るため、コンクリート製品事業、工事業、その他事業において4億70百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資は、コンクリート製品事業においては当社熊谷工場のベルト製杭機51百万円、工事業においてはNew-STJ工法用機材45百万円、その他事業においては府中NHビル空調設備更新41百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建 物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土 地 (面積㎡)	その他	合 計	
本 社 (東京都港区)	全 社	統括業務施設	487,353	8,803	609,822 (474)	24,670	1,130,648	100
熊 谷 工 場 (埼玉県熊谷市)	コンクリート製品	生 産 設 備	271,783	418,387	1,530,014 (165,411)	100,163	2,320,347	79
府中NHビル (東京都府中市住吉町)	そ の 他	賃 貸 設 備	1,880,654		165,178 (11,518)	12,732	2,058,565	0

(注) 上記の熊谷工場の土地の帳簿価額及び面積は、前事業年度まで遊休土地等(帳簿価額20,862千円、面積18,386㎡)を含めておりましたが、当連結会計年度より遊休土地等を除いております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建 物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土 地 (面積㎡)	その他	合 計	
東邦ヒューム管	船岡工場 (宮城県柴田郡柴田町)	コンクリート製品	生産設備	36,805	32,887	4,279 (14,993)	12,089	86,060	18

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土 地 (面積㎡)	その他	合 計	
PT.ヒュームコンクリートインドネシア	インドネシア	コンクリート製品	生産設備	21,407	117,355	188,023 (38,580)	367	327,152	22

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当 社 三重工場	三重県三重郡	コンクリート 製品	スラッジ脱 水機増設	15,000		自己資金	平成18年 8月	平成18年 8月	廃品処理能 力10%増加
当 社 熊谷工場	埼玉県熊谷市	コンクリート 製品	パイル載換 え機	18,000		自己資金	平成18年 12月	平成19年 1月	パイル製品 の生産能力 5%増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,347,500	29,347,500	東京証券取引所市場第一部	
計	29,347,500	29,347,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

決議年月日 (平成15年6月27日)	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	92	82
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	92,000	82,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	256	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 256 資本組入額 128	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左

決議年月日 (平成16年6月29日)	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	382	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	382,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	271	同 左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 271 資本組入額 136	同 左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同 左

(注) 新株予約権の消却事由及び条件

当社は、いつでも当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却する事が出来るものと致します。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年8月13日		29,347,500		5,251,400	3,365,354	1,312,850

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、次期以降の配当可能利益の充実を図るとともに、今後の財務戦略上における柔軟な活用に備えるため、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議及び法定手続きの完了を経て、平成14年8月13日に資本準備金3,365,354千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以外	個 人			
株 主 数 (人)	0	35	26	114	30	1	4,288	4,494	
所有株式数 (単元)	0	7,085	414	9,679	1,540	4	10,354	29,076	271,500
所有株式数 の割合(%)	0.00	24.37	1.42	33.29	5.30	0.01	35.61	100.00	

(注) 1 期末日現在の自己株式 1,679,982株は「個人その他」の欄に 1,679単元、「単元未満株式の状況」の欄に 982株含まれております。なお、1,679,982株は、株主名簿記載上の株式数であるとともに、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	8,185	27.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,245	4.2
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,016	3.5
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	885	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	873	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	730	2.5
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	598	2.0
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	570	1.9
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	543	1.9
新家 弘良	和歌山県田辺市秋津町	524	1.8
計		15,169	51.7

(注) 1 当社は、自己株式 1,679千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.7%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

- 2 みずほ信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、みずほ信託銀行株式会社 81千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 873千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 730千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区 分	株 式 数(株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,679,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 235,000		同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,162,000	27,162	同 上
単元未満株式	普通株式 271,500		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,347,500		
総株主の議決権		27,162	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 10千株(議決権 10個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	982株
相互保有株式 株式会社ヒュームズ	512株
日本上下水道設計株式会社	502株

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33番 11号	1,679,000		1,679,000	5.72
(相互保有株式) 株式会社ヒュームズ	東京都港区新橋5丁目33番 11号	105,000		105,000	0.36
(相互保有株式) 株式会社エヌエィチ・フ タバ	東京都港区新橋5丁目33番 11号	1,000		1,000	0.00
(相互保有株式) 日本上下水道設計株式会 社	東京都港区海岸1丁目9番 15号	129,000		129,000	0.44
計		1,914,000		1,914,000	6.52

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び使用人に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する事を平成15年6月27日開催の定時株主総会及び平成16年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役11及び使用人29
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	317,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	256
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
新株予約権の消却事由及び条件	当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却する事ができるものとする。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9及び使用人54
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	382,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	271
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
新株予約権の消却事由及び条件	当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却する事ができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区 分	株 式 数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年2月7日決議)	200,000	120,000,000
前決議期間における取得自己株式	177,000	95,663,000
残存決議株式数及び価額の総額	23,000	24,337,000
未行使割合(%)	11.50	20.28

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区 分	株 式 数(株)
保有自己株式数	1,670,546

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分の基本方針は、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置づけ、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していく事としております。株主配当金に関しましては、将来における安定配当の確保と継続を基本とし、業績等を勘案して株主の期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保した資金は新製品・新技術の開発投資や合理化・省力化等の設備投資などの原資の一部とし、将来的には収益の向上を通して株主へ還元していくほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点による投資効率を考えて活用していきます。

なお、当期の配当につきましては、普通配当6円に、平成17年10月20日をもちまして創立80周年を迎えた事に伴う記念配当2円を加えて8円と致しました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	210	187	289	404	585
最低(円)	84	113	175	223	325

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	421	469	512	576	585	520
最低(円)	388	402	469	499	489	495

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によっております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 会長	代表取締役	高橋 秀典	昭和12年1月17日生	昭和34年3月 中央大学経済学部卒業 昭和34年3月 当社入社 昭和60年9月 社長室長兼海外事業部長 昭和62年9月 当社取締役就任 平成元年6月 当社常務取締役就任 平成4年6月 当社専務取締役就任 平成5年6月 人事本部長、国際事業部管掌 平成7年6月 営業本部長、国際事業部・O.F.I事業部管掌 平成9年6月 営業本部長、国際事業部管掌 平成15年6月 当社取締役社長就任 当社取締役会長就任(現)	40
取締役 社長	代表取締役	高尾 重道	昭和17年12月12日生	昭和40年3月 明治大学政治経済学部卒業 昭和40年4月 当社入社 平成4年4月 社長室長 平成5年6月 当社取締役就任 平成7年6月 北海道事業部長 平成9年6月 関東事業部長兼東京支社長 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 管理・人事統轄本部長、国際事業部、不動産・環境関連事業部管掌 当社取締役社長就任(現)	30
専務 取締役	営業本部長、工事本部、下水道関連事業部管掌	久木 實	昭和17年12月4日生	昭和40年3月 明治大学商学部卒業 昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 九州事業部長兼福岡支社長 平成7年6月 当社取締役就任 平成9年6月 関西事業部長兼九州事業部長 平成13年6月 当社取締役退任 平成15年6月 東邦ヒューム管株式会社取締役社長就任 当社常務取締役就任 平成18年6月 営業本部長、工事本部、下水道関連事業部管掌(現) 当社専務取締役就任(現)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務 取締役	技術本部長、技術研究所、安全管理部、国際事業部管掌	西木戸 英紀	昭和15年10月19日生	昭和38年3月 北海道大学理学部卒業 昭和49年3月 日本セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 平成10年6月 同社本社事業開発部長 平成12年7月 同社参与建材事業推進室長 平成13年5月 当社常勤顧問就任 平成13年6月 当社常務取締役就任(現) 平成15年6月 営業・技術統轄本部副本部長 技術本部、技術研究所、安全管理部、国	28

				平成16年6月 平成17年6月	際事業部管掌 技術本部長兼技術研究所長 安全管理部、国際事業部管掌(現) 技術本部長(現)、技術研究所管掌(現)	
常務取締役	経営企画部長兼管理本部長、不動産・環境関連事業部管掌	野村 静夫	昭和24年3月12日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成6年7月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	工学院大学機械工学科卒業 当社入社 ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド取締役社長 尼崎工場長 当社熊谷工場長兼株式会社安斉鉄工所(現技工株式会社)取締役社長 当社取締役就任 技術研究所長 当社常務取締役就任(現) 経営企画部長兼管理本部長(現) 不動産・環境関連事業部管掌(現)	17
取締役	下水道関連事業部長、管渠更生部長	八田 武久	昭和19年5月9日生	昭和43年3月 昭和43年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	慶應義塾大学経済学部卒業 当社入社 O.F.I事業部長 当社取締役就任(現) 下水道関連事業部長(現) 管渠更生部長(現)	15
取締役	東京支社長	篠塚 勝彦	昭和22年3月23日生	昭和45年3月 昭和45年4月 平成11年6月 平成15年6月	中央大学商学部卒業 当社入社 大阪支社長 東京支社長(現) 当社取締役就任(現)	14
取締役	営業本部副本部長兼製品営業部長	宮野川 繁男	昭和22年11月1日生	昭和45年3月 昭和45年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	明治学院大学経済学部卒業 当社入社 名古屋支社長 人事部長 総務部長兼人事部長 株式会社ヒュームズ取締役社長(現) 当社取締役就任(現) 総務部長 総務部長兼人事部長 営業本部副本部長兼製品営業部長(現)	12
取締役	国際事業部長	大川内 稔	昭和29年2月7日生	昭和51年3月 昭和54年7月 昭和51年4月 昭和54年7月 昭和56年7月 昭和60年9月 平成4年6月 平成11年4月 平成15年6月	上智大学経済学部卒業 上智大学国際部大学院国際経営学修士修了 日立化成工業株式会社入社 海外コンサルティング企業協会入社 アジア民間投資会社入社 当社入社 ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド取締役社長(現) 国際事業部長(現) 当社取締役就任(現)	1
取締役	技術研究所長兼生産部長、管路診断部長	坂村 博	昭和22年9月21日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成9年6月 平成13年12月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	大阪工業大学工業経営科卒業 当社入社 三重工場長 開発営業部部長 安全・品質管理部長 管路診断部長(現) 管路診断部長兼生産部長 技術研究所長兼生産部長(現) 当社取締役就任(現)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
取締役	管理本部副本部長兼総務部長、人事部長、経営企画部部長	中屋 巴子雄	昭和23年5月19日生	昭和42年3月 昭和42年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	札幌東商業高等学校商業科卒業 当社入社 経営企画室長 経営企画部長 経理部長兼経営企画部部長 管理本部副本部長兼総務部長(現) 人事部長(現) 経営企画部部長(現) 当社取締役就任(現)	7
取締役	技術部長兼工事技術部長	津田 和義	昭和24年9月26日生	昭和47年3月 昭和47年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年11月 平成17年6月	九州工業大学工学部卒業 当社入社 開発営業部部長 技術部長兼工事技術部長(現) 製品営業部長 当社取締役就任(現)	6
監査役	常勤	熊倉 廣行	昭和21年2月13日生	昭和43年3月 昭和43年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	明治大学経営学部卒業 当社入社 人事部長 当社取締役就任 経理部長 人事部長 当社取締役退任 当社常勤監査役就任(現)	4
				昭和46年3月 昭和46年4月	東京工業大学工学部卒業 日本セメント株式会社(現 太平洋セメン	

監査役	非常勤	富田六郎	昭和23年9月30日生	平成9年9月 平成10年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年6月	ト株式会社入社 同社事業開発部副部長 当社監査役就任(現) 太平洋セメント株式会社中央研究所長(現) 太平洋セメント株式会社執行役員兼建材カンパニーバイスプレジデント(現) 旭コンクリート工業㈱監査役就任(現)	3
監査役	非常勤	有田龍郎	昭和15年5月19日生	昭和38年3月 昭和38年4月 平成2年6月 平成3年5月 平成7年5月 平成8年6月 平成10年9月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年11月	神戸大学経済学部卒業 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 同行取締役証券企画部長 同行常務取締役 同行専務取締役 大倉商事株式会社専務取締役 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)理事 富士投信投資顧問株式会社取締役社長兼執行役員 みずほ総合研究所株式会社代表取締役会長 日本精工株式会社監査役就任 当社監査役就任(現) 日本精工株式会社社外取締役就任(現) 株式会社ビックカメラ社外取締役就任(現)	
監査役	非常勤	山根亮太郎	昭和19年6月4日生	昭和43年3月 昭和43年4月 昭和54年7月 昭和58年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年6月	東京大学工学部都市工学科卒業 横浜市水道局入局 神奈川県内広域水道企業団 計画課副技監 海外経済協力基金 開発技術部部長 日本上下水道設計株式会社入社 同社取締役水道事業本部本部長 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ顧問 日本上下水道設計株式会社顧問 当社監査役就任(現)	
計						204

(注) 監査役富田六郎、有田龍郎ならびに山根亮太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、経営環境の変化に対して迅速に対応できる組織体制と株主を重視した公正な経営システムを構築し維持する事を重要施策として最優先に実施していく事であり、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

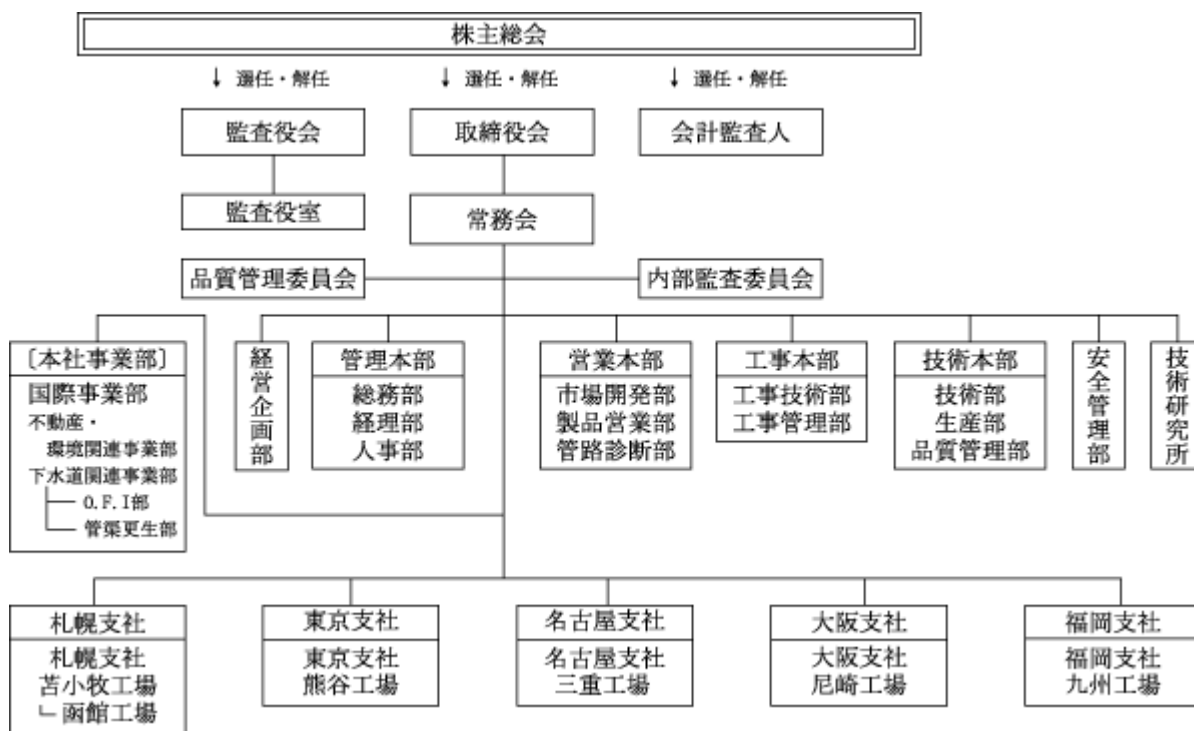
取締役会は、毎月1回の定例取締役会と随時に行う臨時取締役会を監査役も出席のうえ開催し、「決議事項」「承認事項」の審議決定を行うとともに、業務執行状況の監督を実施しております。

常務会は、経営に関する全般的方針及び重要事項を協議する機関として設置されております。

各部門には取締役または部署長が責任者として就任しており、各自が迅速に責任ある判断ができるように権限委譲を行っております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。

会社の機関・内部統制の関係の図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役会長を議長とする取締役により構成しており、十分な審議と迅速な経営判断ができるよう配慮しております。

常務会は、議長とする取締役社長と常務取締役をもって構成され、毎週開催しており、必要に応じて関係部署長・関係会社役員の出席を求めるなど業務執行について迅速な対応を行っております。

また、取締役、監査役、部署長が参加する全国事業署長会議は年2回開催し、経営方針の徹底と各部署の現状報告が行われ、部署間の意思疎通を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、委員長1名、副委員長2名、委員2名の内部監査委員会を設置し、すべての業務活動が経営方針・諸施策及び定められた諸規程に基づき適正かつ合理的に遂行され、諸管理方式・諸規程が経営目的達成に適切かつ効率的に機能しているかを検証・評定し、業務遂行にともなう不正・誤謬の発生を未然に防ぐとともに財産の保全を目的としており、各部署に対して随時行っております。

監査役は、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名により構成されております。監査役間での協議及び意見交換は適宜行われ、良質なコーポレート・ガバナンス体制の確立と運用を監視し、業務執行の適法性に関する監査を行っております。

また、監査役監査と会計監査人による監査は両者の定期的協議及び意見交換、各事業所の監査を帯同して行うなど相互関係を密にしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、東陽監査法人に所属している白敷勝次氏ならびに原田公認会計士事務所の原田章氏であります。なお、原田章氏は、当社の財務書類について33年連続して監査証明業務を行っております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であり、商法特例法上の監査と証券取引法上の監査に従事しております。監査は、期末・中間期末に偏る事なく期中においても定期的に行われ、適宜アドバイスなどを受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である富田六郎氏は、その他の関係会社である太平洋セメント株式会社の執行役員であります。

また、社外監査役である有田龍郎氏は、当社の主力取引銀行で大株主でもある、株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行）等の取締役歴任者であります。

なお、社外取締役は在任していません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、事業の運営等の際し、環境に係わる法的規制を受けております。当社グループでは、関係法令等を遵守して事業運営を行うべく、中央公害対策委員会を設置し公害防止に係わる企画、設備、運営面に亘る事項を審議しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容は次の通りであります。

役員報酬の内容

1 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 12名 135,900千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 3名 19,800千円（うち社外監査役 2名 7,800千円）

2 利益処分による役員賞与金の支給額

取締役 9名 29,700千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役 3名 2,300千円（うち社外監査役 2名 1,300千円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24,200千円（消費税等込み）

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、東陽監査法人及び公認会計士 原田 章氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			3,875,901		2,733,230	
2 受取手形及び売掛金			8,855,930		10,166,650	
3 たな卸資産			3,010,659		3,037,281	
4 その他			225,822		273,912	
貸倒引当金			48,754		38,394	
流動資産合計			15,919,558	43.8	16,172,679	42.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	11,753,724		11,659,855		
減価償却累計額		7,121,689	4,632,035	7,150,510	4,509,345	
(2) 機械装置及び運搬具		13,771,399		13,717,137		
減価償却累計額		12,115,713	1,655,686	12,068,311	1,648,826	
(3) 土地	2		3,925,006		3,984,835	
(4) 建設仮勘定			59,219		5,116	
(5) その他		638,043		786,011		
減価償却累計額		563,646	74,397	645,484	140,527	
有形固定資産合計			10,346,343	28.5	10,288,650	26.8
2 無形固定資産			69,218	0.2	61,989	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		9,289,428		11,043,217	
(2) その他			783,662		817,508	
貸倒引当金			62,521		63,803	
投資その他の資産合計			10,010,569	27.5	11,796,922	30.8
固定資産合計			20,426,130	56.2	22,147,561	57.8
資産合計			36,345,688	100.0	38,320,239	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,102,790		7,796,215	
2 短期借入金	2	3,727,361		3,003,390	
3 1年以内に償還予定の社債		380,000		170,000	
4 未払法人税等		458,198		339,993	
5 繰延税金負債		73,932		107,821	
6 賞与引当金		131,118		126,551	
7 その他		866,411		1,132,645	
流動負債合計		12,739,809	35.0	12,676,616	33.1
固定負債					
1 社債		170,000		-	
2 長期借入金	2	138,610		65,779	
3 繰延税金負債		1,520,022		2,081,665	
4 退職給付引当金		2,698,548		2,608,798	
5 役員退職慰労引当金		200,208		244,912	
6 長期預り保証金等	2	749,656		737,090	
7 連結調整勘定		544		1,047	
8 その他		11,266		-	
固定負債合計		5,488,855	15.1	5,739,291	15.0
負債合計		18,228,664	50.1	18,415,907	48.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		32,690	0.1	9,862	0.0
(資本の部)					
資本金	5	5,251,400	14.5	5,251,400	13.7
資本剰余金		4,679,118	12.9	4,682,909	12.2
利益剰余金		7,098,729	19.5	8,203,559	21.4
その他有価証券評価差額金		1,272,849	3.5	2,269,268	5.9
為替換算調整勘定		192,909	0.5	47,473	0.1
自己株式	6	410,671	1.1	465,193	1.2
資本合計		18,084,334	49.8	19,894,470	51.9
負債、少数株主持分及び資本合計		36,345,688	100.0	38,320,239	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			23,097,635	100.0	26,100,301	100.0	
売上原価			19,433,539	84.1	21,966,443	84.2	
売上総利益			3,664,096	15.9	4,133,858	15.8	
販売費及び一般管理費	1 2		3,024,915	13.1	3,071,273	11.7	
営業利益			639,181	2.8	1,062,585	4.1	
営業外収益							
1 受取利息		5,526			6,437		
2 受取配当金		50,199			52,308		
3 持分法による投資利益		278,504			222,257		
4 為替差益					351,119		
5 その他の営業外収益		162,393	496,623	2.1	119,491	751,612	2.8
営業外費用							
1 支払利息		81,788			68,414		
2 為替差損		166,076					
3 製品廃棄損					36,669		
4 その他の営業外費用		124,045	371,910	1.6	84,613	189,697	0.7
経常利益			763,895	3.3	1,624,500	6.2	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	47,800			116,902		
2 投資有価証券売却益		214					
3 持分変動利益		143,566					
4 貸倒引当金戻入額		8,001			16,002		
5 その他		5,284	204,865	0.9	2,728	135,632	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損	4	7,763			660		
2 固定資産除却損	5	29,499			58,468		
3 減損損失	6				10,628		
4 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		1,200					
5 その他		8,969	47,431	0.2	5,765	75,521	0.2
税金等調整前当期純利益			921,329	4.0	1,684,611	6.5	
法人税、住民税及び 事業税		487,014			496,301		
法人税等調整額		176,591	310,423	1.4	83,194	413,106	1.6
少数株主利益			8,575	0.0			
少数株主損失					30,478	0.1	
当期純利益			602,332	2.6	1,301,983	5.0	

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,678,912		4,679,118
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		206	206	3,791	3,791
資本剰余金期末残高			4,679,118		4,682,909
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,696,414		7,098,729
利益剰余金増加高					
当期純利益		602,332	602,332	1,301,983	1,301,983
利益剰余金減少高					
1 配 当 金		167,017		165,152	
2 役 員 賞 与		33,000	200,017	32,000	197,152
利益剰余金期末残高			7,098,729		8,203,559

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		921,329	1,684,611
2		603,619	573,112
3			10,628
4		47,800	116,902
5		7,763	660
6		29,499	58,468
7		278,504	222,257
8		143,566	
9		214	
10			2,777
11			50
12			400
13			188
14		2,183	1,738
15		2,626	
16		3,694	503
17		5,632	9,078
18		88,874	89,750
19		5,228	44,704
20		5,165	4,566
21		55,726	58,745
22		81,788	68,414
23		90,230	288,880
24		1,746,212	1,284,695
25		764,413	8,114
26		78,666	47,973
27		194,192	687,917
28		263,064	219,798
29		433,697	14,091
30		33,000	32,000
小 計		2,146,801	1,176,540
31		150,776	172,405
32		83,141	69,674
33		180,236	610,908
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,034,200	668,363

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金預入による支出		434	394
2 固定資産の取得による支出		231,382	566,229
3 固定資産の売却による収入		55,582	134,406
4 投資有価証券の売却による収入		1,114	
5 投資有価証券の購入による支出		240	240
6 関連会社株式の売却による収入			24,413
7 資金の貸付による支出		10,000	
8 資金の回収による収入		10,000	
9 その他の投資の減少額又は増加額()		218,370	44,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,009	452,276
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		337,995	131,728
2 長期借入れによる収入			50,000
3 長期借入金の返済による支出		635,440	718,095
4 社債の償還による支出		380,000	380,000
5 少数株主からの払込による収入		149,743	
6 自己株式取得による支出		79,780	100,640
7 自己株式売却による収入		1,299	57,600
8 配当金の支払額		167,017	165,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,449,190	1,388,015
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,043	28,863
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 ()		623,977	1,143,065
現金及び現金同等物の期首残高		3,235,443	3,859,419
現金及び現金同等物の期末残高		3,859,419	2,716,354

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 9社 主要な会社等の名称 大和コンクリート工業(株) 日本上下水道設計(株) (株)エヌエクス 東京コンクリート工業(株) PT.リサコンクリートインドネシア ヒューメックスボナリミテッド PT.ヒューメックスボナインドネシア エヌエイチシーパイリングカンパニーリミテッド トーシンスチールワークスリミテッド</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 関連会社 台湾リサエンジニアリングコーポレーションは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な会社等の名称 大和コンクリート工業(株) 日本上下水道設計(株) (株)エヌエクス 東京コンクリート工業(株) PT.リサコンクリートインドネシア ヒューメックスボナリミテッド エヌエイチシーパイリングカンパニーリミテッド トーシンスチールワークスリミテッド なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社としていたPT.ヒューメックスボナインドネシアは保有株式を売却した事により当連結会計年度より、持分法を適用した関連会社より除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 関連会社 台湾リサエンジニアリングコーポレーションは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、以下の会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド PT.ヒュームコンクリートインドネシア アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド ヒューメックス(タイ)リミテッド</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 製 品 月別移動平均法による原価法 b 原材料及び部分品等ならびに貯蔵品 月別移動平均法による原価法 c 未成工事 個別法による原価法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) b 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産事業関連については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物: 3～60年 機械装置及び運搬具: 3～17年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 製 品 同 左 b 原材料及び部分品等ならびに貯蔵品 同 左 c 未成工事 同 左</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 同 左</p> <p>b 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員に対する退職慰労金の支払に備えるため支給内規に基づく期末所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ(直先フラット型)については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段：通貨スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債務 bヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 cヘッジ手段：燃料油スワップ ヘッジ対象：燃料油購入価格</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストの低減を図る事を目的としてヘッジ比率100%の個別ヘッジを行っております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 bヘッジ手段：燃料油スワップ ヘッジ対象：燃料油購入価格</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストの低減を図る事を目的としてヘッジ比率100%の個別ヘッジを行っております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法は連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が10,628千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>製品廃棄損は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の製品廃棄損は28,776千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>平成16年4月1日より法人事業税における外形標準課税制度が導入されるのを受けて、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表された事に伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額34,412千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>これにより、同制度導入前に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,412千円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,071,141千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,169,709千円</p>																												
<p>2 担保に供している資産 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,501千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,913千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">56,413千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,364千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,010千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">61,374千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	40,501千円	土地	15,913千円	合 計	56,413千円	一年以内返済予定長期借入金	19,364千円	長期借入金	12,010千円	長期預り保証金	30,000千円	合 計	61,374千円	<p>2 担保に供している資産 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,805千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,913千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">52,717千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,284千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">726千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">42,010千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	36,805千円	土地	15,913千円	合 計	52,717千円	一年以内返済予定長期借入金	11,284千円	長期借入金	726千円	長期預り保証金	30,000千円	合 計	42,010千円
建物及び構築物	40,501千円																												
土地	15,913千円																												
合 計	56,413千円																												
一年以内返済予定長期借入金	19,364千円																												
長期借入金	12,010千円																												
長期預り保証金	30,000千円																												
合 計	61,374千円																												
建物及び構築物	36,805千円																												
土地	15,913千円																												
合 計	52,717千円																												
一年以内返済予定長期借入金	11,284千円																												
長期借入金	726千円																												
長期預り保証金	30,000千円																												
合 計	42,010千円																												
<p>3 債務の保証 下記関連会社の金融機関よりの借入金に対し次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証会社名</th> <th style="text-align: left;">外貨額</th> <th style="text-align: left;">円換算額・金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT.リサコンクリー トインドネシア</td> <td>389千米ドル</td> <td style="text-align: right;">41,782千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">114,550千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">156,332千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社名	外貨額	円換算額・金額	PT.リサコンクリー トインドネシア	389千米ドル	41,782千円			114,550千円	合 計		156,332千円	<p>3 債務の保証 下記関連会社の金融機関よりの借入金に対し次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証会社名</th> <th style="text-align: left;">外貨額</th> <th style="text-align: left;">円換算額・金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT.リサコンクリー トインドネシア</td> <td>389千米ドル</td> <td style="text-align: right;">45,696千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">114,550千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">160,246千円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社名	外貨額	円換算額・金額	PT.リサコンクリー トインドネシア	389千米ドル	45,696千円			114,550千円	合 計		160,246千円				
被保証会社名	外貨額	円換算額・金額																											
PT.リサコンクリー トインドネシア	389千米ドル	41,782千円																											
		114,550千円																											
合 計		156,332千円																											
被保証会社名	外貨額	円換算額・金額																											
PT.リサコンクリー トインドネシア	389千米ドル	45,696千円																											
		114,550千円																											
合 計		160,246千円																											
<p>4 受取手形裏書譲渡高 6,983千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 58,416千円</p>																												
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式29,347,500株であります。</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式29,347,500株であります。</p>																												
<p>6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,834,654株であります。</p>	<p>6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,830,715株であります。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与賞与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,241,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78,264千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,620千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,608千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,328千円</td> </tr> </table>	従業員給与賞与及び手当	1,241,616千円	減価償却費	78,264千円	賞与引当金繰入額	56,620千円	退職給付引当金繰入額	85,608千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,328千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与賞与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,244,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75,264千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,457千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,300千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,704千円</td> </tr> </table>	従業員給与賞与及び手当	1,244,514千円	減価償却費	75,264千円	賞与引当金繰入額	55,457千円	退職給付引当金繰入額	82,300千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,704千円
従業員給与賞与及び手当	1,241,616千円																				
減価償却費	78,264千円																				
賞与引当金繰入額	56,620千円																				
退職給付引当金繰入額	85,608千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	40,328千円																				
従業員給与賞与及び手当	1,244,514千円																				
減価償却費	75,264千円																				
賞与引当金繰入額	55,457千円																				
退職給付引当金繰入額	82,300千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	44,704千円																				
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、134,802千円であります。 なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、163,781千円であります。 なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。</p>																				
<p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,010千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">844千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,800千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,010千円	工具器具及び備品	844千円	土地	43,946千円	合 計	47,800千円	<p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">116,902千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,902千円</td> </tr> </table>	土 地	116,902千円	合 計	116,902千円								
機械装置及び運搬具	3,010千円																				
工具器具及び備品	844千円																				
土地	43,946千円																				
合 計	47,800千円																				
土 地	116,902千円																				
合 計	116,902千円																				
<p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,761千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,763千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,761千円	工具器具及び備品	2千円	合 計	7,763千円	<p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">660千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660千円</td> </tr> </table>	建 物	660千円	合 計	660千円										
建物及び構築物	7,761千円																				
工具器具及び備品	2千円																				
合 計	7,763千円																				
建 物	660千円																				
合 計	660千円																				
<p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,702千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,499千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	756千円	機械装置及び運搬具	28,702千円	工具器具及び備品	41千円	合 計	29,499千円	<p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,311千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,322千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,468千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38,311千円	機械装置及び運搬具	18,322千円	工具器具及び備品	1,835千円	合 計	58,468千円				
建物及び構築物	756千円																				
機械装置及び運搬具	28,702千円																				
工具器具及び備品	41千円																				
合 計	29,499千円																				
建物及び構築物	38,311千円																				
機械装置及び運搬具	18,322千円																				
工具器具及び備品	1,835千円																				
合 計	58,468千円																				
	<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県横芝町栗山</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">群馬県嬭恋村鎌原藤原</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。 時価が著しく下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減損し、減損損失(10,628千円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき算定した価格により評価しております。</p>	場 所	用途	種類	千葉県横芝町栗山	遊休資産	土地	群馬県嬭恋村鎌原藤原	遊休資産	土地											
場 所	用途	種類																			
千葉県横芝町栗山	遊休資産	土地																			
群馬県嬭恋村鎌原藤原	遊休資産	土地																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 3,875,901千円	現金及び預金勘定 2,733,230千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16,482千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16,876千円
現金及び現金同等物 3,859,419千円	現金及び現金同等物 2,716,354千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28,681千円</td> <td>4,386千円</td> <td>33,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,863千円</td> <td>3,728千円</td> <td>16,591千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>15,818千円</td> <td>658千円</td> <td>16,476千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	28,681千円	4,386千円	33,067千円	減価償却累計額相当額	12,863千円	3,728千円	16,591千円	期末残高相当額	15,818千円	658千円	16,476千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31,606千円</td> <td>5,199千円</td> <td>36,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,226千円</td> <td>1,040千円</td> <td>21,266千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,379千円</td> <td>4,159千円</td> <td>15,539千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	31,606千円	5,199千円	36,805千円	減価償却累計額相当額	20,226千円	1,040千円	21,266千円	期末残高相当額	11,379千円	4,159千円	15,539千円
	工具・器具・備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	28,681千円	4,386千円	33,067千円																														
減価償却累計額相当額	12,863千円	3,728千円	16,591千円																														
期末残高相当額	15,818千円	658千円	16,476千円																														
	工具・器具・備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	31,606千円	5,199千円	36,805千円																														
減価償却累計額相当額	20,226千円	1,040千円	21,266千円																														
期末残高相当額	11,379千円	4,159千円	15,539千円																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,040千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,476千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,437千円	1年超	9,040千円	合計	16,476千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,539千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,404千円	1年超	7,135千円	合計	15,539千円																				
1年以内	7,437千円																																
1年超	9,040千円																																
合計	16,476千円																																
1年以内	8,404千円																																
1年超	7,135千円																																
合計	15,539千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,741千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,741千円	減価償却費相当額	8,741千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,062千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,062千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,062千円	減価償却費相当額	9,062千円																								
支払リース料	8,741千円																																
減価償却費相当額	8,741千円																																
支払リース料	9,062千円																																
減価償却費相当額	9,062千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等は省略しております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種 類	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	1,028,496千円	3,162,387千円	2,133,891千円
小 計	1,028,496千円	3,162,387千円	2,133,891千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	5千円	5千円	
小 計	5千円	5千円	
合 計	1,028,501千円	3,162,392千円	2,133,891千円

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,125千円	214千円	

- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

関連会社株式 (上場株式)	4,619,122千円
関連会社株式 (非上場株式)	452,019千円
その他有価証券 (非上場株式)	1,055,895千円

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種 類	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	1,028,736千円	4,818,057千円	3,789,321千円
小 計	1,028,736千円	4,818,057千円	3,789,321千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	6千円	6千円	
小 計	6千円	6千円	
合 計	1,028,742千円	4,818,063千円	3,789,321千円

- 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

関連会社株式 (上場株式)	4,740,108千円
関連会社株式 (非上場株式)	429,601千円
その他有価証券 (非上場株式)	1,055,445千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容 通貨スワップ及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 借入金の調達コスト低減を目的としてのみ、デリバティブ取引を導入しております。</p> <p>取引の利用目的 借入金に係る資金調達コスト低減のため通貨スワップ及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 利用しております通貨スワップ取引ならびに固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引及び変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い優良銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引に関する基本方針は取締役会で決定し、これに基づく取引限度額等を定めた社内管理規定を設けております。また、取引実行部署と管理部署を分離し、取引状況を定期的に管理部署より取締役会に報告しております。</p> <p>その他 イ 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。 ロ ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。</p>	<p>取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引の利用目的 借入金に係る資金調達コスト低減のため金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 利用しております固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引及び変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い優良銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同 左</p> <p>その他 イ 同 左 ロ 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 ドル受取・円支払	150,600		134,698	15,902				
合 計		150,600		134,698	15,902				

(注) 1 時価の算定方法

時価および評価損益は、当該通貨スワップ取引に係る契約を締結した金融機関から当該取引について提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日
-------------------------	-------------------------

至 平成17年3月31日)	至 平成18年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、連結子会社については簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、連結子会社については簡便法を採用しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">3,146,257千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">3,446千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,142,811千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">444,263千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,698,548千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	3,146,257千円	年金資産の額	3,446千円	未積立退職給付債務(+)	3,142,811千円	未認識数理計算上の差異	444,263千円	退職給付引当金(+)	2,698,548千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">2,895,475千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">936千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,894,539千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">285,740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,608,798千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	2,895,475千円	年金資産の額	936千円	未積立退職給付債務(+)	2,894,539千円	未認識数理計算上の差異	285,740千円	退職給付引当金(+)	2,608,798千円
退職給付債務の額	3,146,257千円																				
年金資産の額	3,446千円																				
未積立退職給付債務(+)	3,142,811千円																				
未認識数理計算上の差異	444,263千円																				
退職給付引当金(+)	2,698,548千円																				
退職給付債務の額	2,895,475千円																				
年金資産の額	936千円																				
未積立退職給付債務(+)	2,894,539千円																				
未認識数理計算上の差異	285,740千円																				
退職給付引当金(+)	2,608,798千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">117,975千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">76,074千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77,930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,979千円</td> </tr> </table> <p>その他退職給付費用に関する事項 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は上記「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	117,975千円	利息費用	76,074千円	数理計算上の差異の費用処理額	77,930千円	退職給付費用(+ +)	271,979千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">116,753千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">60,688千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76,457千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,898千円</td> </tr> </table> <p>その他退職給付費用に関する事項 同 左</p>	勤務費用	116,753千円	利息費用	60,688千円	数理計算上の差異の費用処理額	76,457千円	退職給付費用(+ +)	253,898千円				
勤務費用	117,975千円																				
利息費用	76,074千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	77,930千円																				
退職給付費用(+ +)	271,979千円																				
勤務費用	116,753千円																				
利息費用	60,688千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	76,457千円																				
退職給付費用(+ +)	253,898千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理する事としております。)</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当連結会計年度において、割引率を従来の2.5%から2.0%に変更致しました。この変更により生じた退職給付債務に係る数理計算上の差異は98,840千円であります。</p>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年(発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理する事としております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	同 左								
割引率	2.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理する事としております。)																				
割引率	2.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	同 左																				

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(1)	流動負債	(1)	流動負債
	繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金繰入限度超過額
	53,758		51,886
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	386,333		349,992
	未払事業税		未払事業税
	40,207		27,482
	その他		その他
	5,508		5,379
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	485,806		434,738
	評価性引当額		評価性引当額
	391,186		355,151
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	94,620		79,588
	繰延税金負債		繰延税金負債
	貸倒引当金連結消去額		貸倒引当金連結消去額
	168,552		187,408
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	168,552		187,408
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	73,932		107,821
(2)	固定負債	(2)	固定負債
	繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)
	退職給付引当金繰入限度超過額		退職給付引当金繰入限度超過額
	1,021,954		1,054,879
	固定資産償却限度超過額		役員退職慰労引当金
	23		100,414
	役員退職慰労引当金		貸倒引当金繰入限度超過額
	82,085		22,741
	貸倒引当金繰入限度超過額		評価損否認
	18,639		17,722
	固定資産未実現利益消去額		土地減損損失否認
	130,053		4,357
	評価損否認		その他
	23,687		1,285
	その他		繰延税金資産小計
	1,975		1,201,398
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	1,278,416		42,450
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	173,129		1,158,947
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	1,105,286		固定資産圧縮積立金
	繰延税金負債		1,621,483
	固定資産圧縮積立金		保険差益圧縮積立金
	1,684,616		6,152
	保険差益圧縮積立金		退職給付信託株式戻入差額
	6,441		59,356
	退職給付信託株式戻入差額		その他有価証券評価差額
	59,356		1,553,622
	その他有価証券評価差額		繰延税金負債合計
	874,895		3,240,613
	繰延税金負債合計		繰延税金負債の純額
	2,625,309		2,081,665
	繰延税金負債の純額		
	1,520,022		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳
	(%)		(%)
法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0
(調整)		(調整)	
交際費等の損金不算入額	2.7	交際費等の損金不算入額	1.5
受取配当金等の益金不算入額	5.3	受取配当金等の益金不算入額	3.4
試験研究費の特別控除額(法人税)	1.5	土地減損損失否認	0.3
住民税均等割額	4.0	試験研究費の特別控除額(法人税)	1.0
持分法による投資利益	12.4	情報通信機器の特別控除額(法人税)	0.2
持分変動利益	6.4	住民税均等割額	2.1
評価性引当額他による影響額	11.1	持分法による投資利益	5.4
その他	0.5	評価性引当額他による影響額	10.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	その他	0.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	コンクリート 製品事業 (千円)	工事業業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,822,194	5,928,874	2,346,568	23,097,635		23,097,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,040	79,289	1,944,062	2,041,391	(2,041,391)	
計	14,840,233	6,008,163	4,290,630	25,139,026	(2,041,391)	23,097,635
営業費用	15,619,233	5,699,704	3,180,908	24,499,845	(2,041,391)	22,458,454
営業利益又は営業損失 ()	779,000	308,459	1,109,722	639,181		639,181
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,937,014	4,504,744	4,540,385	25,982,144	10,363,545	36,345,688
減価償却費	343,780	65,280	141,655	550,715	30,769	581,485
資本的支出	181,338	37,557	28,962	247,856		247,856

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクトホール、ボックスカルパート、モジュラーチ、地下室用壁材等
工事業業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、地下室壁材据付工事、足掛金物取替工事等
その他事業	コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産賃貸、スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、管理部門に係る資産等10,363,545千円であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	コンクリート 製品事業 (千円)	工事業業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,521,197	6,218,236	2,360,868	26,100,301		26,100,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,238	63,594	2,293,663	2,368,495	(2,368,495)	
計	17,532,435	6,281,830	4,654,532	28,468,796	(2,368,495)	26,100,301
営業費用	17,921,157	6,033,399	3,451,655	27,406,211	(2,368,495)	25,037,716
営業利益又は営業損失 ()	388,722	248,430	1,202,877	1,062,585		1,062,585
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	17,267,763	4,587,539	4,292,719	26,148,021	12,172,218	38,320,239
減価償却費	329,047	62,955	136,013	528,015	28,170	556,185
減損損失					10,628	10,628
資本的支出	286,867	97,904	84,922	469,694	97,640	567,334

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等
工事業業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、地下室壁材据付工事、足掛金物取替工事等
その他事業	コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産賃貸、スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、管理部門に係る資産等12,172,218千円であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用した事により、全社の資産が10,628千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	656.14円	1株当たり純資産額	721.72円
1株当たり当期純利益金額	20.65円	1株当たり当期純利益金額	46.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20.58円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45.62円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	602,332千円	1,301,983千円
普通株主に帰属しない金額	32,000千円	35,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	32,000千円	35,000千円
普通株式に係る当期純利益	570,332千円	1,266,983千円
普通株式の期中平均株式数	27,618,794株	27,538,828株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	93,585株	231,358株
(うち新株予約権)	93,585株	231,358株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回国内無担保 私募普通社債	平成13年 9月28日	550,000	170,000 (170,000)	年 1.25	無担保	平成18年 9月28日

(注) 1 期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されているもので内数であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
170,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,055,117	2,926,410	年 1.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	672,244	76,980	年 2.41	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	138,610	65,779	年 2.42	平成19年～22年
その他の有利子負債				
合計	3,865,971	3,069,169		

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,922	30,696	9,996	4,165

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特定融資枠契約を締結しております。当連結会計年度末における当該契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

特定融資枠契約の総額	2,000百万円
借入実行残高	300百万円
差引額	1,700百万円

当連結会計年度契約手数料 4百万円(なお、当該金額は支払手数料に含めて表示しております。)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,174,075		1,985,996	
2 受取手形		3,570,482		3,427,076	
3 売掛金		4,661,042		6,467,456	
4 製 品		1,684,474		1,526,377	
5 原材料及び部分品等		93,928		101,475	
6 未成工事		686,330		881,991	
7 貯 蔵 品		158,008		119,200	
8 前払費用		14,007		4,474	
9 繰延税金資産		167,407		116,985	
10 関係会社短期貸付金		256,880		276,880	
11 未収入金		80,547		39,938	
12 その他		173,170		97,504	
小 計		14,720,350		15,045,351	
貸倒引当金		621,857		568,781	
流動資産合計		14,098,493	46.7	14,476,571	45.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建 物	2	10,484,417		10,382,642	
減価償却累計額		6,155,192	4,329,225	6,154,493	4,228,148
2 構 築 物	2	886,627		884,138	
減価償却累計額		682,896	203,731	695,619	188,519
3 機械及び装置	2	12,278,646		12,240,422	
減価償却累計額		10,873,660	1,404,986	10,813,493	1,426,929
4 車輛及び運搬具		101,091		91,412	
減価償却累計額		85,061	16,030	76,227	15,185
5 工具器具及び備品	2	561,605		570,774	
減価償却累計額		506,862	54,743	498,549	72,226
6 土 地	1 2		3,853,541		3,842,447
7 建設仮勘定			57,914		4,207
有形固定資産合計		9,920,169	32.8	9,777,661	30.4

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		50,188		46,269	
2 電話加入権		7,681		7,701	
3 その他		8,571		5,714	
無形固定資産合計		66,440	0.2	59,685	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,960,715		5,386,896	
2 関係会社株式		1,090,543		1,268,304	
3 関係会社長期貸付金		1,123,907		980,493	
4 更生債権等		14,727		13,158	
5 長期前払費用		15,445		24,761	
6 その他		730,064		735,854	
小 計		6,935,400		8,409,467	
貸倒引当金		802,558		618,871	
投資その他の資産合計		6,132,843	20.3	7,790,596	24.3
固定資産合計		16,119,451	53.3	17,627,942	54.9
資 産 合 計		30,217,945	100.0	32,104,513	100.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	6	3,881,098		3,857,796	
2 買掛金	6	1,951,627		2,854,900	
3 短期借入金		2,048,080		1,340,000	
4 1年以内に償還予定の社債		380,000		170,000	
5 未払金		68,911		121,849	
6 未払法人税等		448,423		319,394	
7 未払費用		81,231		125,034	
8 前受金		235,853		380,333	
9 預り金		33,772		34,152	
10 賞与引当金		120,826		116,110	
11 設備購入支払手形		84,572		70,269	
12 その他		40,731		61,482	
流動負債合計		9,375,124	31.0	9,451,319	29.5
固定負債					
1 社債		170,000			
2 長期借入金		40,000			
3 繰延税金負債		1,091,012		1,870,348	
4 退職給付引当金		2,590,129		2,537,807	
5 役員退職慰労引当金		166,090		204,090	
6 債務保証損失引当金		301,469		290,808	
7 長期預り保証金等	1	736,464		727,090	
固定負債合計		5,095,163	16.9	5,630,143	17.5
負債合計		14,470,287	47.9	15,081,462	47.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	5,251,400	17.4	5,251,400	16.3
資本剰余金					
1 資本準備金		1,312,850		1,312,850	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		3,365,354		3,365,354	
(2) 自己株式処分差益		206		3,990	
資本剰余金合計		4,678,410	15.5	4,682,194	14.6
利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		2,508,599		2,424,204	
(2) 保険差益圧縮特別勘定積立金		20,881		9,269	
(3) 別途積立金		1,550,000		1,900,000	
2 当期末処分利益		867,115		954,964	
利益剰余金合計		4,946,595	16.3	5,288,437	16.5
その他有価証券評価差額金		1,258,809	4.2	2,235,401	7.0
自己株式	4	387,557	1.3	434,380	1.4
資本合計		15,747,657	52.1	17,023,051	53.0
負債及び資本合計		30,217,945	100.0	32,104,513	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		12,820,320		14,738,609	
2 部分品等売上高		465,254		1,042,341	
3 工事完成売上高		5,770,012		6,051,273	
4 不動産収入		1,773,012		1,759,761	
売上高合計		20,828,598	100.0	23,591,983	100.0
売上原価					
1 製品売上原価					
期首製品棚卸高		1,310,009		1,684,474	
当期製品製造原価		8,331,719		9,056,713	
当期仕入製品等受入高		2,742,641		3,091,103	
合計		12,384,369		13,832,290	
他勘定振替高	1	21,220		34,670	
期末製品棚卸高		1,684,474		1,526,377	
差引当期製品売上原価		10,678,676		12,271,243	
2 部分品等売上原価					
期首部分品等棚卸高		33,310		41,817	
当期部分品等仕入高		390,762		926,544	
合計		424,071		968,361	
期末部分品等棚卸高		41,817		41,878	
差引当期部分品等 売上原価		382,254		926,483	
3 工事原価		5,069,870		5,358,471	
4 不動産原価		609,066		559,400	
5 運賃荷造費	2	1,194,687		1,252,047	
売上原価合計		17,934,553	86.1	20,367,645	86.3
売上総利益		2,894,045	13.9	3,224,338	13.7
販売費及び一般管理費					
1 支払手数料		115,426		97,014	
2 販売手数料		25,121			
3 貸倒引当金繰入額		177,063		35,994	
4 役員報酬		151,800		155,700	
5 給料及び手当		735,400		781,250	
6 賞 与		152,707		149,231	
7 賞与引当金繰入額		53,569		50,857	
8 退職給付引当金繰入額		77,844		74,219	
9 役員退職慰労引当金繰入額		33,870		38,000	
10 法定福利費及び福利厚生費		297,670		288,257	
11 旅費及び交通費		137,365		152,555	
12 減価償却費		72,123		68,919	
13 研究開発費	9	90,024		111,529	
14 機械計算処理費		67,925		64,515	
15 その他		357,845	12.2	380,383	10.4

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業利益			348,295	1.7		775,915	3.3
営業外収益							
1 受取利息		31,256			28,465		
2 受取配当金	10	145,244			165,963		
3 技術指導料		13,623			12,973		
4 設備賃貸料	10	61,705			57,269		
5 為替差益		7,469			12,611		
6 雑収入	3	51,196	310,494	1.4	40,447	317,727	1.4
営業外費用							
1 支払利息		32,788			18,138		
2 社債利息		10,438			5,688		
3 貸与資産償却費	10	20,993			19,244		
4 製品廃棄損		16,881			32,746		
5 工場閉鎖後費用		14,863			15,428		
6 雑支出	4	14,124	110,087	0.5	21,057	112,300	0.5
経常利益			548,702	2.6		981,341	4.2
特別利益							
1 固定資産売却益	5	241			13,333		
2 投資有価証券売却益		214					
3 貸倒引当金戻入額		203,840			277,597		
4 債務保証損失引当金戻入額		506			10,661		
5 その他			204,802	1.0	188	301,779	1.2
特別損失							
1 固定資産売却損	6				660		
2 固定資産除却損	7	2,767			57,900		
3 関係会社株式評価損					50,898		
4 減損損失	8				10,628		
5 ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額		2,127					
6 その他の特別損失		5,026	9,921	0.0	7,778	127,863	0.5
税引前当期純利益			743,582	3.6		1,155,257	4.9
法人税、住民税及び事業税		471,166			464,515		
法人税等調整額		167,700	303,466	1.5	151,109	615,625	2.6
当期純利益			440,116	2.1		539,632	2.3
前期繰越利益			426,999			415,332	
当期末処分利益			867,115			954,964	

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比率 (%)	金額(千円)	構成比率 (%)
材 料 費		5,201,225	62.4	5,975,509	66.0
労 務 費		2,091,673	25.1	2,038,101	22.5
経 費		1,038,822	12.5	1,043,103	11.5
当期製品製造原価		8,331,719	100.0	9,056,713	100.0

- (注) 1 当社は組別総合原価計算制度を採用し、当該月の実際原価を要素別、組別に区分計算しております。
原価要素は材料費(直接材料費と間接材料費に区分)、労務費(賃金と間接労務費に区分)及び経費に分類しております。
以上の製造原価要素のうち組直接費を組別に賦課し、間接費を一定の配賦基準により組別に配賦し、製造原価を計算しております。
- 2 材料には貸借対照表の原材料及び部分品等のうち部分品等を除き、貯蔵品を加算しております。
- 3 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	215,790千円	199,734千円
電力及び電気料	107,423千円	110,456千円

工事原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比率 (%)	金額(千円)	構成比率 (%)
材 料 費		466,022	9.2	519,466	9.7
労 務 費		129,228	2.5	109,311	2.0
外 注 費		4,399,465	86.8	4,646,612	86.7
経 費		75,155	1.5	83,081	1.6
当期完成工事原価		5,069,870	100.0	5,358,471	100.0

(注) 原価計算方法は実際個別原価計算制度を採用しております。

不動産原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比率 (%)	金額(千円)	構成比率 (%)
外 注 費		317,399	52.1	330,095	59.0
経 費		291,668	47.9	229,306	41.0
当期不動産原価		609,066	100.0	559,400	100.0

(注) 原価計算方法は実際個別原価計算制度を採用しております。

【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			867,115		954,964
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金取崩額		84,395		90,851	
2 保険差益圧縮積立金取崩額				416	
3 保険差益圧縮特別勘定積立金取崩額		20,881	105,276		91,266
合 計			972,391		1,046,230
利益処分類					
1 配 当 金		165,791		221,340	
2 役員賞与金		32,000		35,000	
(うち監査役賞与金)		(2,300)		(2,300)	
3 任意積立金					
(1) 保険差益圧縮積立金		9,269			
(2) 別途積立金		350,000	557,059	350,000	606,340
次期繰越利益			415,332		439,890

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、払出原価は総平均法により算定している) 時価のないものは、総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 同 左 同 左</p>
<p>2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同 左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製 品 月別移動平均法による原価法 原材料及び部分品等ならびに貯蔵品 月別移動平均法による原価法 未成工事 個別法による原価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製 品 同 左 原材料及び部分品等ならびに貯蔵品 同 左 未成工事 同 左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 製造部門及び工事部門 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 不動産部門 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物: 3～60年 機械装置及び運搬具: 3～17年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 製造部門及び工事部門 同 左 不動産部門 同 左 無形固定資産 同 左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>
<p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てる為、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌期から費用処理する事としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため支給内規に基づく期末所要額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p>
<p>7 収益及び費用の計上基準 工事については工事完成引渡しを基準として売上高及び売上原価を計上しております。</p>	<p>7 収益及び費用の計上基準 同 左</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ(直先フラット型)については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段：通貨スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債務 b ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 c ヘッジ手段：燃料油スワップ ヘッジ対象：燃料油購入価格</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストの低減を図る事を目的としてヘッジ比率100%の個別ヘッジを行っております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 b ヘッジ手段：燃料油スワップ ヘッジ対象：燃料油購入価格</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストの低減を図る事を目的としてヘッジ比率100%の個別ヘッジを行っております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が10,628千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書関係) 工場閉鎖後費用は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期は雑支出の内訳として注記しております。	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>平成16年 4月 1日より法人事業税における外形標準課税制度が導入されるのを受けて、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年 2月13日）が公表された事に伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額34,412千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>これにより、同制度導入前に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34,412千円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																
<p>1 資産の担保状況 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">7,634千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,634千円</td> </tr> </table> <p>担保付き債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	土 地	7,634千円	合 計	7,634千円	長期預り保証金	30,000千円	合 計	30,000千円	<p>1 資産の担保状況 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">7,634千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,634千円</td> </tr> </table> <p>担保付き債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	土 地	7,634千円	合 計	7,634千円	長期預り保証金	30,000千円	合 計	30,000千円
土 地	7,634千円																
合 計	7,634千円																
長期預り保証金	30,000千円																
合 計	30,000千円																
土 地	7,634千円																
合 計	7,634千円																
長期預り保証金	30,000千円																
合 計	30,000千円																
<p>2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">119,655千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構 築 物</td> <td style="text-align: right;">5,585千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">266,782千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">748千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">227,568千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">620,338千円</td> </tr> </table>	建 物	119,655千円	構 築 物	5,585千円	機械及び装置	266,782千円	工具器具及び備品	748千円	土 地	227,568千円	合 計	620,338千円	<p>有形固定資産の圧縮記帳累計額 減損損失累計額を有形固定資産の金額から直接控除した場合における当該減損損失累計額の注記は不要とされているため、これとの整合性観点から当事業年度より記載を省略しております。</p>				
建 物	119,655千円																
構 築 物	5,585千円																
機械及び装置	266,782千円																
工具器具及び備品	748千円																
土 地	227,568千円																
合 計	620,338千円																
<p>3 授權株式数、発行済株式総数 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,347,500株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	80,000,000株	発行済株式総数	普通株式	29,347,500株	<p>3 授權株式数、発行済株式総数 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,347,500株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	80,000,000株	発行済株式総数	普通株式	29,347,500株				
授權株式数	普通株式	80,000,000株															
発行済株式総数	普通株式	29,347,500株															
授權株式数	普通株式	80,000,000株															
発行済株式総数	普通株式	29,347,500株															

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)				
<p>4 自己株式の数 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,715,718株</td> </tr> </table>	普通株式	1,715,718株	<p>4 自己株式の数 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,679,982株</td> </tr> </table>	普通株式	1,679,982株
普通株式	1,715,718株				
普通株式	1,679,982株				
<p>5 債務の保証状況</p>	<p>5 債務の保証状況</p>				

債務保証

関係会社等の金融機関よりの借入金(株みずほ銀行その他)及び(株)エヌエイチ・フタバの太平洋セメント(株)との取引に係る仕入債務に対し次のとおり債務の保証を行なっております。

被保証会社名	外貨額	円換算額・金額 (千円)
ニッポンヒューム コンクリート(香港) リミテッド	1,075千香港ドル	14,804 467,200
ニッポンヒューム インターナショナル リミテッド		468,000
PT.リサコンクリ ートインドネシア	389千米ドル	41,782 114,550
ニッポンヒューム コンクリートタイ ランド	34,000千タイバーツ	93,160
小 計	1,075千香港ドル 389千米ドル 34,000千タイバーツ	1,199,496
(株)エヌエイチ・フ タバ		28,230
東邦ヒューム管(株)		120,100
合 計		1,347,827

なお、表示金額は平成17年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。

債務保証

関係会社等の金融機関よりの借入金(株みずほ銀行その他)及び(株)エヌエイチ・フタバの太平洋セメント(株)との取引に係る仕入債務に対し次のとおり債務の保証を行なっております。

被保証会社名	外貨額	円換算額・金額 (千円)
ニッポンヒューム コンクリート(香港) リミテッド	1,075千香港ドル	16,277 447,000
ニッポンヒューム インターナショナル リミテッド		468,000
PT.リサコンクリ ートインドネシア	389千米ドル	45,696 114,550
ニッポンヒューム コンクリートタイ ランド	54,414千タイバーツ	164,875
小 計	1,075千香港ドル 389千米ドル 54,414千タイバーツ	1,256,397
(株)エヌエイチ・フ タバ		20,258
東邦ヒューム管(株)		149,649
合 計		1,426,305

なお、表示金額は平成18年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。

6 関係会社項目

流動負債	
支払手形	749,863千円
買掛金	453,172千円

6 関係会社項目

流動負債	
支払手形	811,637千円
買掛金	484,580千円

7 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した事により増加した貸借対照表上の純資産額は1,258,809千円であります。

7 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した事により増加した貸借対照表上の純資産額は2,235,401千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 製品より他勘定(営業外費用)振替高 廃棄損 16,881千円 棚卸損 4,338千円 合 計 21,220千円	1 製品より他勘定(営業外費用)振替高 廃棄損 32,746千円 棚卸損 1,924千円 合 計 34,670千円
2 運賃荷造費 当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合が大きく、また、販売も納入先渡し(輸送費込み)の契約が多いため売上原価に計上しております。	2 運賃荷造費 当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合が大きく、また、販売も納入先渡し(輸送費込み)の契約が多いため売上原価に計上しております。
3 雑収入 受取手数料 2,873千円 受取保険金 15,225千円 そ の 他 33,098千円 合 計 51,196千円	3 雑収入 受取手数料 2,667千円 受取保険金 4,912千円 受取木材消毒料 9,918千円 そ の 他 22,950千円 合 計 40,447千円
4 雑支出 製品棚卸損 4,338千円 そ の 他 9,786千円 合 計 14,124千円	4 雑支出 製品棚卸損 1,924千円 木材消毒費 6,126千円 そ の 他 13,007千円 合 計 21,057千円
5 固定資産売却益 土 地 241千円 合 計 241千円	5 固定資産売却益 土 地 13,333千円 合 計 13,333千円
	6 固定資産売却損 車輛及び運搬具 660千円 合 計 660千円
7 固定資産除却損 建 物 345千円 機械及び装置 2,422千円 合 計 2,767千円	7 固定資産除却損 建 物 38,186千円 構 築 物 124千円 機械及び装置 18,010千円 車輛及び運搬具 312千円 工具器具備品 1,267千円 合 計 57,900千円

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用途	種類
千葉県横芝町栗山	遊休資産	土地
群馬県嬭恋村鎌原藤原	遊休資産	土地

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

時価が著しく下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減損し、減損損失(10,628千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき算定した価格により評価しております。

<p>8 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、134,802千円であります。 なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。</p>	<p>9 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、163,781千円であります。 なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。</p>																				
<p>9 関係会社項目</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">97,183千円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">44,482千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸与資産償却費</td> <td style="text-align: right;">20,993千円</td> </tr> </table>	営業外収益		受取配当金	97,183千円	設備賃貸料	44,482千円	営業外費用		貸与資産償却費	20,993千円	<p>10 関係会社項目</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">114,993千円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">46,492千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸与資産償却費</td> <td style="text-align: right;">19,244千円</td> </tr> </table>	営業外収益		受取配当金	114,993千円	設備賃貸料	46,492千円	営業外費用		貸与資産償却費	19,244千円
営業外収益																					
受取配当金	97,183千円																				
設備賃貸料	44,482千円																				
営業外費用																					
貸与資産償却費	20,993千円																				
営業外収益																					
受取配当金	114,993千円																				
設備賃貸料	46,492千円																				
営業外費用																					
貸与資産償却費	19,244千円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具・器具・備品	ソフトウェア	合計		工具・器具・備品	合計
取得価額相当額	28,681千円	4,386千円	33,067千円	取得価額相当額	28,681千円	28,681千円
減価償却累計額相当額	12,863千円	3,728千円	16,591千円	減価償却累計額相当額	19,642千円	19,642千円
期末残高相当額	15,818千円	658千円	16,476千円	期末残高相当額	9,040千円	9,040千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。		
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		7,437千円		1年以内		6,779千円
1年超		9,040千円		1年超		2,261千円
合計		16,476千円		合計		9,040千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。		
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料		8,741千円		支払リース料		7,437千円
減価償却費相当額		8,741千円		減価償却費相当額		7,437千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同 左		
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等は省略しております。		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年 3月31日)			当事業年度 (平成18年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	567,176千円	5,711,400千円	5,144,224千円	567,176千円	6,942,600千円	6,375,424千円

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別

内訳		内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
賞与引当金繰入限度超過額	49,539	賞与引当金繰入限度超過額	47,605
貸倒引当金繰入限度超過額	72,154	貸倒引当金繰入限度超過額	36,520
未払事業税	40,207	未払事業税	27,482
その他	5,508	その他	5,379
繰延税金資産合計	<u>167,407</u>	繰延税金資産合計	<u>116,985</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延税金負債合計	<u>-</u>	繰延税金負債合計	<u>-</u>
繰延税金資産の純額	<u>167,407</u>	繰延税金資産の純額	<u>116,985</u>
(2) 固定負債		(2) 固定負債	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
固定資産減価償却超過額	23	みなし配当相当額	1,230
退職給付引当金	995,984	固定資産減価償却超過額	1
役員退職慰労引当金	68,097	退職給付引当金	1,040,501
貸倒引当金繰入限度超過額	322,688	役員退職慰労引当金	83,677
一括償却資産損金算入限度超過額	1,767	貸倒引当金繰入限度超過額	249,557
評価損否認	20,776	一括償却資産損金算入限度超過額	1,194
債務保証損失引当金否認	123,602	評価損否認	14,812
その他	1,230	債務保証損失引当金否認	119,231
繰延税金資産合計	<u>1,534,167</u>	土地減損損失否認	4,357
繰延税金負債		関係会社株式評価減否認	20,848
固定資産圧縮積立金	1,684,616	繰延税金資産小計	<u>1,535,407</u>
保険差益圧縮積立金	6,441	評価性引当額	165,350
退職給付信託株式戻入差額	59,356	繰延税金資産合計	<u>1,370,057</u>
その他有価証券評価差額金	874,765	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	<u>2,625,179</u>	固定資産圧縮積立金	1,621,483
繰延税金負債の純額	<u>1,091,012</u>	保険差益圧縮積立金	6,152
		退職給付信託株式戻入差額	59,356
		その他有価証券評価差額金	1,553,414
		繰延税金負債合計	<u>3,240,405</u>
		繰延税金負債の純額	<u>1,870,348</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳	(%)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率	41.0
		(調整)	
		交際費等の損金不算入額	2.2
		受取配当金等の益金不算入額	4.9
		土地減損損失否認	0.4
		関係会社株式評価損否認	1.8
		貸倒引当金繰入超過額	1.7
		債務保証損失引当金否認	10.3
		試験研究費の特別控除額(法人税)	1.4
		情報通信機器の特別控除額(法人税)	0.3
		情報通信機器の特別控除額(住民税)	0.1
		住民税均等割額	3.0
		その他	0.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.3</u>

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	568.75円	1株当たり純資産額	614.01円
1株当たり当期純利益金額	14.71円	1株当たり当期純利益金額	18.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14.66円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	440,116千円	539,632千円
普通株主に帰属しない金額	32,000千円	35,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	32,000千円	35,000千円
普通株式に係る当期純利益	408,116千円	504,632千円
普通株式の期中平均株式数	27,737,730株	27,660,300株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	93,585株	231,358株
(うち新株予約権)	93,585株	231,358株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	普通株式	2,581	2,485,869
		優先株式	1,000	1,000,000
	旭コンクリート工業(株)	1,344,200	994,708	
	みずほ信託銀行(株)	640,846	244,162	
	松井建設(株)	220,000	128,040	
	(株)損害保険ジャパン	73,500	125,465	
	関東天然瓦斯開発(株)	127,229	125,321	
	(株)福岡銀行	118,831	117,999	
	みずほインベスターズ証券(株)	111,000	44,289	
	日本高圧コンクリート(株)	824,320	42,733	
	(株)デイ・シイ	60,000	36,840	
	その他(18銘柄)	51,668	41,471	
	小計	3,575,175	5,386,896	
計	3,575,175	5,386,896		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 又は償却累計額(千円)		差引当期末 残高(千円)
					当期償却額 (千円)		
有形固定資産							
建物	10,484,417	138,758	240,533	10,382,642	6,154,493	197,868	4,228,148
構築物	886,627	8	2,498	884,138	695,619	15,096	188,519
機械及び装置	12,278,646	265,448	303,671	12,240,422	10,813,493	225,494	1,426,929
車輛及び運搬具	101,091	7,387	17,066	91,412	76,227	4,994	15,185
工具器具及び備品	561,605	33,670	24,501	570,774	498,549	14,884	72,226
土地	3,853,541		11,093 (10,628)	3,842,447			3,842,447
建設仮勘定	57,914	29,070	82,776	4,207			4,207
有形固定資産計	28,223,840	474,341	682,138 (10,628)	28,016,042	18,238,381	458,336	9,777,661
無形固定資産							
ソフトウェア	89,968	12,022	7,299	94,692	48,422	15,940	46,269
電話加入権	7,681	21		7,701			7,701
その他の無形固定資産	14,286			14,286	8,571	2,857	5,714
無形固定資産計	111,934	12,043	7,299	116,679	56,994	18,797	59,685
長期前払費用	49,134	26,012	31,840	43,305	18,544	16,696	24,761
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なるものは、下記のとおりであります。

建物	府中NHビル	空調設備更新	41,600千円
建物	新橋NHビル	空調設備更新	38,000千円
機械及び装置	熊谷工場	パイル用ベルト製柱機	51,334千円
機械及び装置	東京支社	New-STJ工法用機材	45,137千円

3 当期減少額の主なるものは、下記のとおりであります。

建物	新橋NHビル	空調設備除却	12,682千円
土地	遊休土地	減損損失による減少	10,628千円

(千葉県横芝町、群馬県嬭恋村)

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金 (千円)		5,251,400			5,251,400
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(29,347,500)			(29,347,500)
	(千円)	5,251,400			5,251,400
	計 (株)	(29,347,500)			(29,347,500)
	(千円)	5,251,400			5,251,400
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,312,850			1,312,850
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本準備金減少差益 (千円)	3,365,354			3,365,354
	自己株式処分差益 (千円)	206	4,009	225	3,990
	計 (千円)	4,678,410	4,009	225	4,682,194
利益準備金 及び 任意積立金	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	2,508,599		84,395	2,424,204
	保険差益圧縮特別勘定積立金 (千円)	20,881		20,881	
	保険差益圧縮積立金 (千円)		9,269		9,269
	別途積立金 (千円)	1,550,000	350,000		1,900,000
	計 (千円)	4,079,480	359,269	105,276	4,333,472

(注) 1 当期末における自己株式数は、1,679,982株であります。

2 自己株式処分差益の増減はストックオプションの行使によるもの他、単元未満株式を有する株主への株式売渡しによるものであります。

3 任意積立金の当期増減は、平成17年6月29日開催の第122回定時株主総会で承認された利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,424,415	114,183	3,300	347,647	1,187,651
賞与引当金	120,826	116,110	120,826		116,110
役員退職慰労引当金	166,090	38,000			204,090
債務保証損失引当金	301,469	290,808		301,469	290,808

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額欄の「その他」は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替による戻入額61,098千円及び個別評価債権の減少による貸倒引当金の戻入額286,549千円であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額欄の「その他」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 流動資産

(1) 現金及び預金

区 分		金額(千円)
現金		13,356
預 金	当 座 預 金	1,866,174
	普 通 預 金	87,420
	定 期 預 金	16,876
	別 段 預 金	2,170
	計	1,972,640
合 計		1,985,996

(2) 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
日本ヒューム販売(株)	2,127,088
(株)エヌエイチ・フタバ	82,174
中央工業(株)	68,692
西日本日コン(株)	59,658
大興物産(株)	58,134
そ の 他	1,031,329
合 計	3,427,076

期日別内訳

期 日	平成18年 4月	平成18年 5月	平成18年 6月	平成18年 7月	平成18年 8月以降	合 計
金額(千円)	448,995	1,283,998	878,682	659,933	155,469	3,427,076

(3) 売 掛 金

相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
日本ヒューム販売(株)	1,714,364
旭化成建材(株)	295,485
大成建設(株)	287,481
鹿島建設(株)	267,944
東京都下水道局	225,754
そ の 他	3,676,428
合 計	6,467,456

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,661,042	24,750,096	22,943,682	6,467,456	78.0	82

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 製 品

品 名	数量(屯)	金額(千円)
ヒューム管	13,649	376,620
パイル	46,336	859,248
その他の製品	9,158	290,509
合 計	69,144	1,526,377

(5) 原材料及び部分品等

品 名	金額(千円)
原 材 料	
鉄 線 類	15,558
P C 鋼 材	21,345
セメント類	15,566
砂	3,378
砂利・碎石	3,752
原 材 料 計	59,598
部 分 品 等	
接 手 類	9,537
そ の 他	32,340
部 分 品 等 計	41,878
合 計	101,475

(6) 未成工事

区 分	金額(千円)
土 木 工 事	155,231
杭 打 工 事	599,271
そ の 他	127,489
合 計	881,991

(7) 貯 蔵 品

品 名	金額(千円)
燃 料	1,882
ヒューム管用部品	6,868
ウエル用部品	16,764
合成鋼管用部品	3,486
パイル用部品	61,703
コネクホール用部品	738
ボックスカルバート用部品	20,958
そ の 他	6,801
合 計	119,200

(b) 負債の部

(イ) 流動負債

(1) 支払手形(設備購入支払手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
技工(株)	569,124
(株)メタルワン建材	364,573
(株)エヌエイチ・フタバ	177,122
島田基礎工業(株)	108,746
旭化成建材(株)	84,555
その他	2,623,945
合計	3,928,065

期日別内訳

期日	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月以降	合計
金額(千円)	787,208	831,101	951,072	720,460	638,224	3,928,065

(2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン建材	363,979
技工(株)	234,438
(株)湘南合成樹脂製作所	153,436
日本高圧コンクリート販売(株)	141,054
日本ヒュームエンジニアリング(株)	89,258
その他	1,872,736
合計	2,854,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 100株未満の株式につきその株数を表示した株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

(注) 電子公告による事が出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告致します。

なお、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.nipponhume.co.jp/settle/index.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第122期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

平成17年6月30日

関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第123期中(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

平成17年12月26日

関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自平成17年3月1日 至平成17年3月31日)

平成17年4月6日

報告期間 (自平成17年4月1日 至平成17年4月30日)

平成17年5月13日

報告期間 (自平成17年5月1日 至平成17年5月31日)

平成17年6月7日

報告期間 (自平成17年6月1日 至平成17年6月30日)

平成17年7月6日

報告期間 (自平成18年2月1日 至平成18年2月28日)

平成18年3月7日

報告期間 (自平成18年3月1日 至平成18年3月31日)

平成18年4月6日

関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 敷 勝 次

原田公認会計士事務所

公認会計士 原 田 章

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日本ヒューム株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 敷 勝 次

原田公認会計士事務所

公認会計士 原 田 章

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 敷 勝 次

原田公認会計士事務所

公認会計士 原 田 章

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本ヒューム株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 敷 勝 次

原田公認会計士事務所

公認会計士 原 田 章

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。